

医療介護総合確保促進法に基づく

岡山県計画

平成29年9月

岡山県

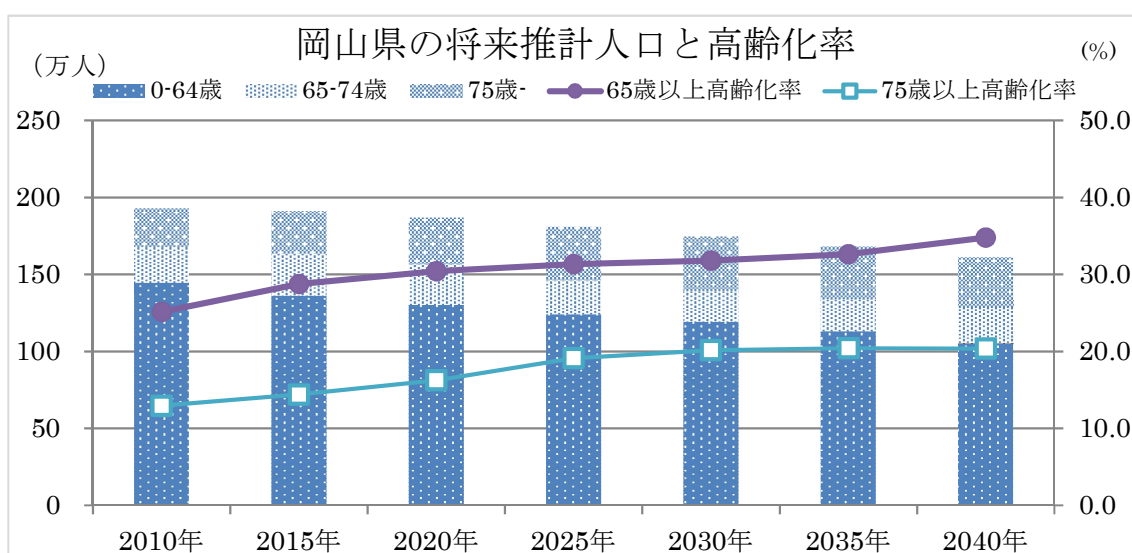
(令和5年9月変更)

1 計画の基本的事項

(1) 計画の基本的な考え方

(人口の現状と将来予測)

- 本県の人口は、平成 28 年 10 月 1 日現在、約 192 万人で、高齢化率は 29.2%となっており、人口は減少し、高齢者数は増加している傾向にある。
- 今後は、「団塊の世代」が後期高齢者となる 2025 年（平成 37 年）に向けて、65 歳以上の高齢者の人口は 549,665 人（高齢化率 29.2%）から 566,939 人（高齢化率 31.3%）と、2 万人弱の増加（高齢化率 2.1 ポイント増）が見込まれ、特に、75 歳以上の高齢者人口については、276,858 人（後期高齢化率 14.7%）から 345,904 人（後期高齢化率 19.1%）と、約 7 万人の増加（後期高齢化率 4.4 ポイント増）が想定されており、医療・介護需要の増加が見込まれている。



国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成 24 年 1 月公表)」引用

〃

「日本の地域別将来推計人口(平成 25 年 3 月公表)」引用

(地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備の必要性)

- こうした医療・介護需要の増加に、適切に対応していくためには、急性期から回復期、慢性期、在宅医療・介護に至るまで一連の医療サービスが、切れ目なく、効率的かつ効果的に提供できる体制の整備が必要である。
- 平成 29 年 4 月 1 日現在の本県の病院数は 163 施設、人口 10 万対では 8.5 施設であり、全国平均の 6.7 施設を上回っているが、平成 28 年度病床機能報告の結果では、本県は、高度急性期・急性期機能が全体の約 59%であるのに対し、受け皿となる回復期機能の割合が約 13%と、少ない状況であることから、病床の機能分化・連携を進めていく必要がある。
- また、本県の人口当たりの医療機関数、医療従事者ともに、県全体では全国平均を上回っているものの、これらは岡山市、倉敷市に集中しており、特に県北地域

においては、救急医療提供体制の確保や、専門医の確保に課題がある。

- このため、情報通信技術（ICT）の活用や、病病・病診連携の一層の推進により、岡山市や倉敷市における豊富な医療資源等を活用し、医療機関や医療従事者が少ない地域においても、質の高い医療が提供できる仕組みを構築していく必要がある。

■岡山県における一般病床、療養病床別医療機能（（）は、人口10万対）

区 分	一般病床	療養病床	合 計	構成比
高度急性期	4,273(222.4)	0	4,273(222.4)	18.6%
急 性 期	9,282(484.4)	26(1.0)	9,308(484.4)	40.5%
回 復 期	2,356(122.6)	556(28.9)	2,912(151.5)	12.7%
慢 性 期	2,147(111.7)	4,355(226.6)	6,502(338.4)	28.3%
合 計	18,058(939.8)	4,937(256.9)	22,995(1,196.7)	100.0%

■全国における一般病床、療養病床別医療機能（（）は、人口10万対）

区 分	一般病床	療養病床	合 計	構成比
高度急性期	169,367(133.2)	0(0)	169,367(133.2)	13.6%
急 性 期	590,144(464.3)	2,490(2.0)	592,634(466.3)	47.1%
回 復 期	76,072(59.9)	53,028(41.7)	129,100(101.6)	10.4%
慢 性 期	87,026(68.5)	266,502(209.7)	353,528(278.2)	28.4%
合 計	922,609(725.9)	322,020(253.3)	1,244,629(979.3)	100.0%

※医療機能の数値

岡山県数値：平成28年度病床機能報告の数値を引用(平成28年7月1日時点)

全 国 数 値：平成27年度病床機能報告制度における病床の機能区分の報告状況から抜粋

※人口10万人対の数値

国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月公表)」引用

〃 「日本の地域別将来推計人口(平成25年3月公表)」引用

(居宅等における医療提供体制及び介護施設等の整備の必要性)

- 前述したとおり、本県においては、今後、団塊の世代が後期高齢者となる2025年(平成37年)に向け、医療・介護需要が増加していくことが想定されている。
- また、本県が平成28年6月に実施した「終末期医療に関するアンケート」で、58%の人ができれば自宅で療養したいと考えているという結果が出ていることや、中重度の要介護者の増加が今後見込まれることなどを踏まえれば、県民一人ひとりが住み慣れた地域で安心して生活を継続し、人生の最期を迎えることができるよう、地域の実情に応じた在宅医療・介護サービスの提供体制を整備し、地域包括ケアシステムの構築を進めていくことが急務となっている。

■岡山県の要支援・要介護認定者数

(単位:人)

区 分	第6期計画			平成32年度	平成37年度
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
要 支 援	34,272	36,222	38,227	43,059	46,541
要支援1	16,623	17,781	18,990	21,189	22,589
要支援2	17,649	18,441	19,237	21,870	23,952
要 介 護	81,911	84,293	86,841	92,968	100,468
要介護1	21,652	22,390	23,179	25,241	27,211
要介護2	20,835	21,801	22,837	25,157	27,461
要介護3	13,944	14,072	14,263	14,943	15,887
要介護4	13,544	13,907	14,268	14,981	16,296
要介護5	11,936	12,123	12,294	12,646	13,613
合 計	116,183	120,515	125,068	136,027	147,009

(医療・介護従事者の確保の必要性)

- 本県の人口10万対の医療従事者数は、県全体で医師299.4人、看護師1,087.6人となっており、県全体では全国平均を上回るが、地域別で見ると医師の偏在が見られ、救急医療や地域医療の確保に影響を与えている。
- 適切な医療を継続的に提供していくためには、人材を確保していく必要があり、女性医師や看護師の就労の継続支援、離職者の復職支援に積極的に取り組んでいく必要がある。
- また、本県の介護職員数は、平成24年に約3万人であったが、平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するには、約4万1千人必要となることから、介護人材の確保に向け、参入促進や処遇改善等に取り組んでいく必要がある。

(本計画の基本方針)

- 本計画においては、前述したような課題や必要性を踏まえ、「地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備」、「居宅等における医療の提供」、「介護施設等の整備」、「医療従事者の確保」及び「介護従事者の確保」を柱として、以下の必要な取組を進めていくことで、県民一人ひとりが良質な医療・介護を安心して受けることができる体制を構築することを基本的な方針とする。

(課題解決のための主な取組)

1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備

- 平成28年3月に策定した地域医療構想の実現に向け、県医師会や大学関係者、医療・介護団体、行政等で構成される「地域医療構想・包括ケアシステム研究会」や研修会を開催するとともに、県医師会に医療介護連携コーディネーターを配置し、市町村、郡市医師会とも連携しながら、医療機関間の連携や医療介護連携に取り組み、病床の機能分化・連携の推進を図る。

- また、医療と介護サービス従事者が連携し、多職種連携のあり方や医療の情報に関する研修会を開催し、医療介護連携の推進に取り組む。
- さらに、回復期機能の充実等、迅速かつ円滑に医療機能の分化を進めるために、これに必要な施設整備を本計画に盛り込む。

2. 居宅等における医療の提供

- 在宅医療・介護の連携を進めていくためには、地域の医師会等、医療関係者が在宅医療・介護についての理解を深め、率先して取り組む必要がある。
- 県民が住み慣れた地域で、望ましい療養生活ができる社会の実現に向けて、県医師会、看護協会、薬剤師会、介護支援専門員協会、市町村等の関係団体で構成される「岡山県在宅医療推進協議会」において、在宅医療の確保及び連携体制の構築を図る。
- また、在宅医療の中心となる「かかりつけ医」を増員し、地域包括ケアシステムの中核となる医師を確保する事業を行う。
- さらに、在宅療養者に対して必要に応じた在宅歯科医療が円滑に提供される体制を整備するための事業にも取り組む。

3. 介護施設等の整備

- 地域包括ケアシステムの構築に向けて、第6期岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画等に基づき、地域密着型サービス施設の整備等を行う。

4. 医療従事者の確保

- 救急医の不足している地域において、迅速・的確な判断の下で、必要な場合には、三次救急医療機関等に転院搬送する体制を整備するため、指導医が中山間地域の医師等に対してOJTによる指導・助言を行う事業に取り組む。
- 地域医療を担う総合的な診療能力を有する医師の育成、県内の医師確保と地域医療の充実を図るための教育研究等に取り組む。
- 岡山大学及び広島大学医学部医学科地域枠の入学者に、大学卒業後に県内の医療機関で診療に従事することを返還免除の条件に奨学資金を貸与し、将来県の医師不足地域に配置する医師の確保を図る。
- 女性医師や看護師の出産、育児等のライフイベントをきっかけとした離職をできる限り防ぎ、また、一旦離職しても円滑に再就業できるよう、勤務環境の改善や再就業に向けた情報提供、相談・支援体制の整備等に取り組む。
- また、特に不足しているとされる救急医療、産科医療を担う医師を確保するための事業や、看護師の技能の向上、人材の定着を図るための事業に取り組む。

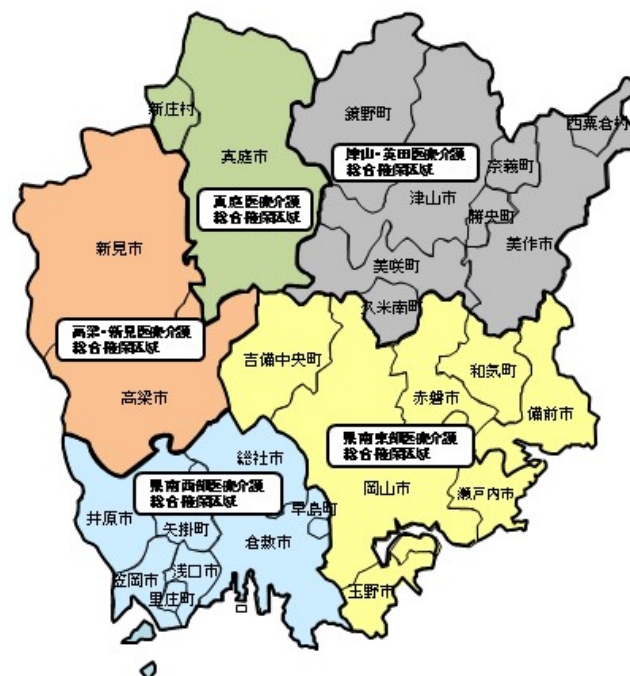
5. 介護従事者の確保

- 介護職への入職者を各種事業の実施により増加させるとともに、県内の労働市場の動向も踏まえ、若い世代や地域住民が持つ介護の仕事に対するマイナスイメージを払拭する。特に中学生、高校生に対する介護のイメージアップや、福祉の資格を持つ中高年齢層の離職者の再参入にターゲットを絞った対策を進める。
- また、介護実務の業務に従事する人の更なる資質向上を目指し、介護支援専門員や認知症ケアに携わる人材の養成等を行う。
- さらに、個々の事業所に研修講師が出向いて研修を実施して資質の向上に努め、労務管理上の悩みを抱える事業所に対する相談や介護職員からの悩み相談を実施し、離職率の低下を図る。

(2) 岡山県医療介護総合確保区域の設定

- 総合確保方針によると、医療介護総合確保区域は、地理的条件、人口、交通事情その他の社会的条件並びに医療機関の施設及び設備並びに介護施設等の整備の状況その他の条件から見て医療及び介護の総合的な確保の促進を図るべき区域とされている。
- 本県では、医療・介護サービスの一体的な整備を行う観点から、岡山県保健医療計画で定める二次医療圏及び岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画で定める老人福祉圏域と一致させ、以下の5区域に医療介護総合確保区域を設定する。

- ・ 県南東部医療介護総合確保区域
岡山市等7市町
- ・ 県南西部医療介護総合確保区域
倉敷市等8市町
- ・ 高梁・新見医療介護総合確保区域
高梁市、新見市
- ・ 真庭医療介護総合確保区域
真庭市、新庄村
- ・ 津山・英田医療介護総合確保区域
津山市等8市町村



(3) 計画の目標の設定等

■岡山県全体

①岡山県の医療と介護の総合的な確保に関する目標

- 本県の保健医療計画においては、在宅医療体制の充実・強化、医療従事者確保の取組などを通じて、医療が保健・福祉と連携を取りながら、質の高い医療サービスを地域において切れ目なく提供するための保健医療体制の確立を目標としており、本計画と目指すべき方向性は同じであることから、目標達成に向けた指標は、主に第7次岡山県保健医療計画で掲げたものを抽出して設定することとする。
- また、平成27年度から平成29年度までを計画期間とする第6期岡山県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画に基づき実施する介護施設等の整備や介護人材の確保の取組と整合性を保つ目標を設定することとする。

ア 医療機関の役割分担と連携

- ・医療機能の分化・連携を進めるため、地域の協議を踏まえ、県内で不足している回復期病床への転換を図る。
- ・慢性期病床から在宅医療への移行を進める。 慢性期病床削減数：約160床(H37)

イ 在宅医療・介護の確保

- ・内科診療所のうち在宅療養支援診療所の数の割合 29.9%(H28)→35%(H29)
- ・病院(精神科病院を除く)のうち在宅療養支援病院の数の割合 20.4%(H28)→25%(H29)
- ・自宅死亡者の割合 11.4%(H28)→13%(H29)

ウ 介護施設等の整備

- ・地域密着型特別養護老人ホーム 平成29年度整備数 5カ所
- ・認知症高齢者グループホーム 平成29年度整備数 2カ所
- ・小規模多機能型居宅介護事業所 平成29年度整備数 7カ所
- ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 平成29年度整備数 1カ所
- ・認知症対応型デイサービス 平成29年度整備数 1カ所
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 平成29年度整備数 5カ所

エ 医療従事者の確保と資質の向上

- ・県北医療圏における医師数(精神科専門病院を除く) 357人(H28)→400人(H29)
- ・卒業後に県内の地域医療を担う医学部学生の数 57人(H28)→64人(H29)
- ・県内どこでも救急医療が適切に提供される体制を構築するため、大学へ設置した寄附講座「救急総合診療医学講座」により、救急総合診療の地域への普及、救急総合診療医を育成する。
- ・地域卒卒業医師だけでなく、より多くの医師、医学生が地域で働く意欲を持てるよう、大学へ設置した寄附講座「地域医療人材育成講座」による講義や

地域医療実習などを通じて、地域医療を担う医師を育成する。

オ 介護従事者の確保

- ・国の施策とあいまって平成 37 年までに介護職員の増加 11,300 人（平成 24 年対比）を目標とする。
 - ・福祉人材センターを通じての就職数
平成 28 年度実績 129 人 → 平成 29 年度 150 人
 - ・潜在的有資格者等再就業促進事業を通じての就職数
平成 28 年度実績 25 人 → 平成 29 年度 60 人
- ※11,300 人 介護職員の需給推計による数（需要数）
平成 37 年 平成 24 年
41,266 人－29,951 人＝11,300 人

② 計画期間

平成 29 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

■ 県南東部医療介護総合確保区域

① 県南東部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

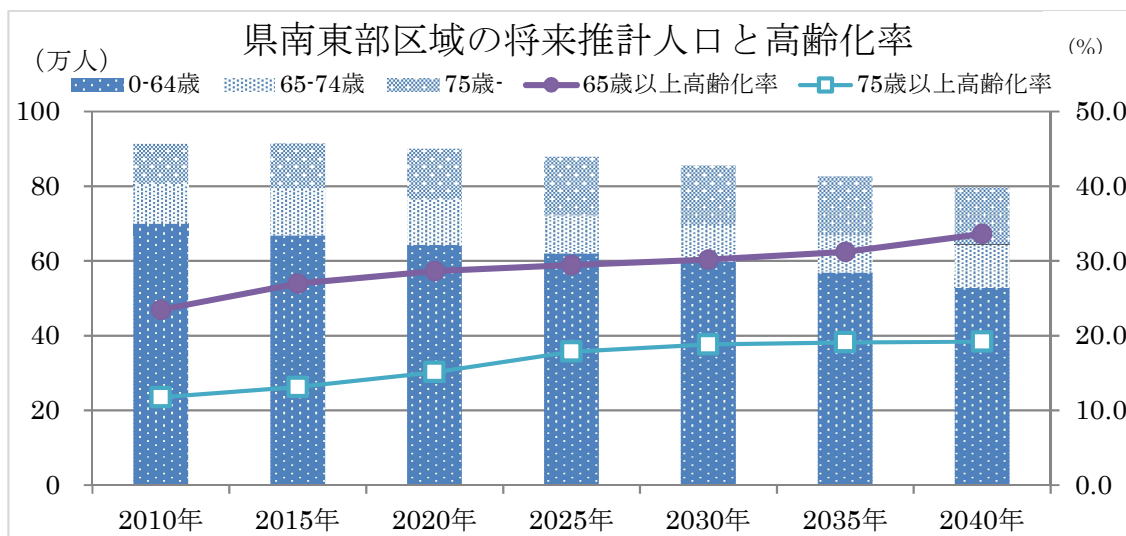
（現状と将来予測）

- ・面積 1,906.68k m²
- ・人口 921 千人（高齢化率 27.5%）
- ・病院数 77
- ・医師数 347.2 人（人口 10 万対） ・（全国 244.9 人・県 299.4 人）
- ・看護師数 1,156.4 人（人口 10 万対） ・（全国 855.2 人・県 1,087.6 人）

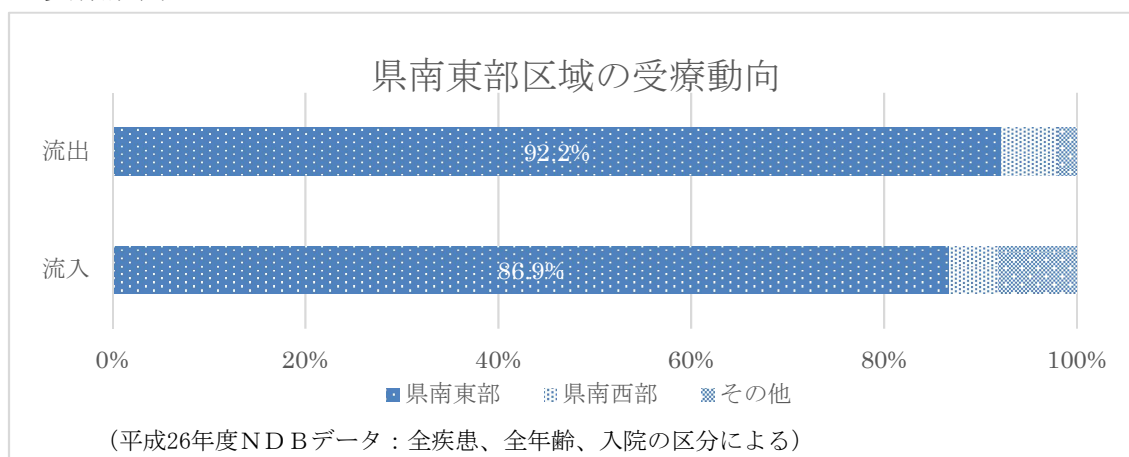
・一般病床、療養病床別医療機能（数値は、H28 病床機能報告による。（）は、人口 10 万対）

区分	一般病床	療養病床	合計	構成比
高度急性期	2,384(124.1)	0	2,384(124.1)	22.0%
急性期	4,189(218.0)	14(0.7)	4,203(218.7)	38.7%
回復期	1,189(61.9)	161(8.4)	1,350(70.3)	12.4%
慢性期	1,304(67.9)	1,618(84.2)	2,922(152.1)	26.9%
合計	9,066(471.8)	1,793(93.3)	10,859(565.1)	100.0%

・人口データ（将来の人口推計）



・受療動向



・要支援・要介護認定者数（県南東部区域）

(単位：人)

区 分	第6期計画			平成32年度	平成37年度
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
要 支 援	15,312	16,546	17,878	20,224	22,062
要支援1	8,107	9,033	10,024	11,484	12,412
要支援2	7,205	7,513	7,854	8,740	9,650
要 介 護	37,670	38,820	40,059	43,982	48,970
要介護1	10,342	10,970	11,630	13,105	14,548
要介護2	9,698	10,030	10,377	11,518	12,852
要介護3	6,299	6,265	6,253	6,542	7,085
要介護4	5,924	6,078	6,244	6,905	7,932
要介護5	5,407	5,477	5,555	5,912	6,553
合 計	52,982	55,366	57,937	64,206	71,032

(課題)

- ・高度急性期及び急性期病床が全体の約 67%を占め、これらの受け皿となる回復期病床の構成割合が低い。
- ・区域の人口は、2040 年には、現在より約 124 千人の減少が見込まれる。
一方で、高齢者人口は今後増加を続け、2040 年には 268 千人と大幅な増加が見込まれている。
- ・人口の減少幅、高齢化率の上昇等いずれも県下 5 区域の中で最大の状況にあることから、高度急性期、急性期、回復期、慢性期の機能分化と、在宅医療、介護等も含めた連携の推進が課題。
- ・今後の人口構造の推移に対応したダイナミックな機能分化と連携が求められる。

(目標)

- ・医療機能の分化・連携を進めるため、地域の協議を踏まえ、県内で不足している回復期病床への転換を図る。
- ・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
- ・要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。

② 計画期間

平成 29 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日

■ 県南西部医療介護総合確保区域

① 県南西部区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

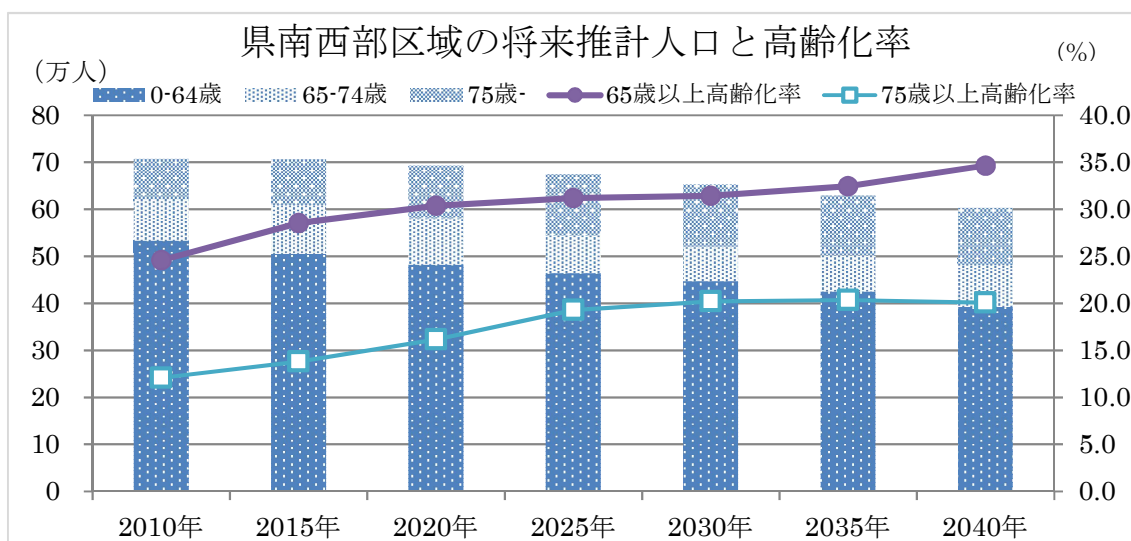
(現状と将来予測)

- ・面積 1,124.39k m²
- ・人口 706 千人 (高齢化率 29.1%)
- ・病院数 53
- ・医師数 283.2 人 (人口 10 万対) ・ (全国 244.9 人・県 299.4 人)
- ・看護師数 1,025.4 人 (人口 10 万対) ・ (全国 855.2 人・県 1,087.6 人)

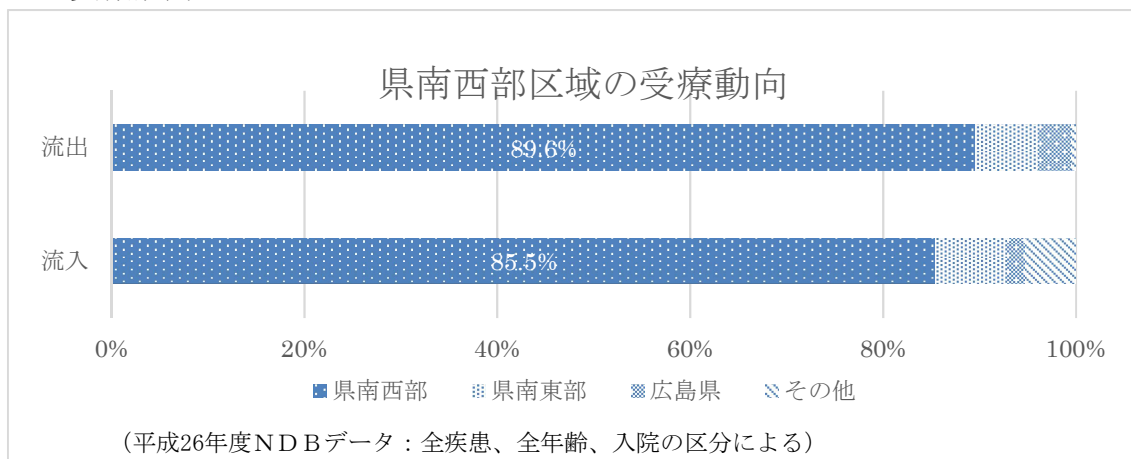
・一般病床、療養病床別医療機能（数値は、H28 病床機能報告による。（）は、人口10万対）

区分	一般病床	療養病床	合計	構成比
高度急性期	1,758(91.5)	0	1,758(91.5)	20.4%
急性期	3,367(175.2)	12(0.6)	3,379(175.8)	39.3%
回復期	901(46.9)	304(15.8)	1,205(62.7)	14.0%
慢性期	726(37.8)	1,534(79.8)	2,260(117.6)	26.3%
合計	6,752(351.4)	1,850(96.3)	8,602(447.7)	100.0%

・人口データ（将来の人口推計）



・受療動向



・要支援・要介護認定者数（県南西部区域）

（単位：人）

区 分	第6期計画			平成32年度	平成37年度
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
要 支 援	13,102	13,616	14,180	16,486	18,246
要支援1	5,437	5,560	5,716	6,381	6,933
要支援2	7,665	8,056	8,464	10,105	11,313
要 介 護	27,043	27,780	28,469	29,616	32,399
要介護1	6,655	6,585	6,497	6,776	7,416
要介護2	7,188	7,678	8,212	9,173	10,192
要介護3	4,762	4,911	5,049	5,302	5,744
要介護4	4,773	4,895	4,978	4,799	5,131
要介護5	3,665	3,711	3,733	3,566	3,916
合 計	40,145	41,396	42,649	46,102	50,645

（課題）

- ・高度急性期病床の構成割合が高い反面、回復期病床の構成割合が低い。
- ・人口の減少は、2040年までに約103千人が減少する反面、高齢者人口は209千人と増加が見込まれるなど県南東部と同様の状況にある。
- ・高度急性期、急性期、回復期、慢性期の機能分化と、在宅医療、介護等も含めた連携の推進が課題。
- ・今後の人口構造の推移に対応したダイナミックな機能分化と連携が求められる。

（目標）

- ・医療機能の分化・連携を進めるため、地域の協議を踏まえ、県内で不足している回復期病床への転換を図る。
- ・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
- ・要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。

② 計画期間

平成29年4月1日～令和7年3月31日

■ 高梁・新見医療介護総合確保区域

① 高梁・新見区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

（現状と将来予測）

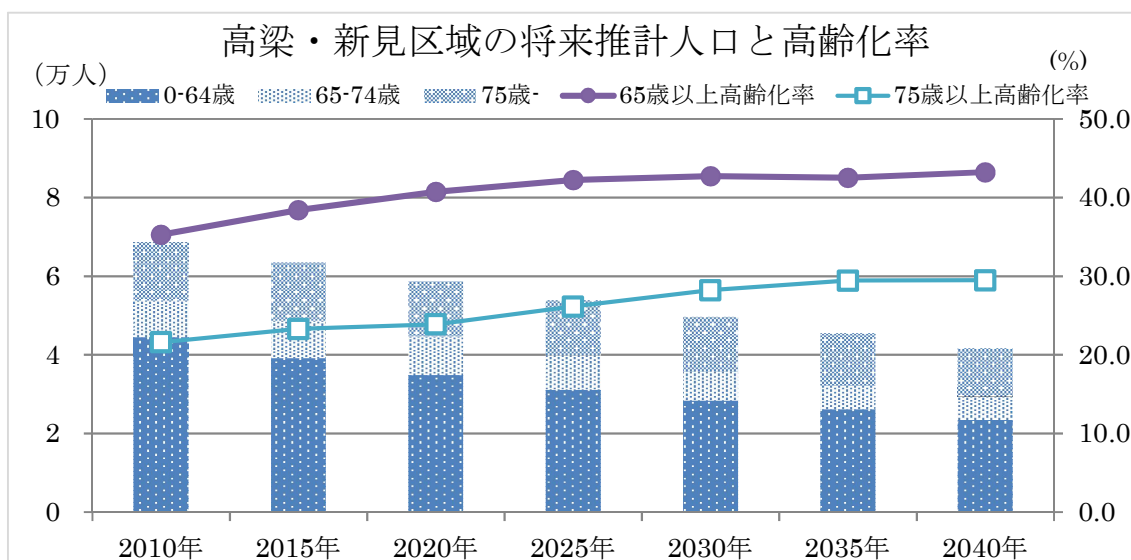
- ・面 積 1,340.28k m²
- ・人 口 62千人（高齢化率 39.3%）

- ・病院数 8
- ・医師数 152.7人(人口10万対) ・(全国244.9人・県 299.4人)
- ・看護師数 863.8人(人口10万対) ・(全国855.2人・県1,087.6人)

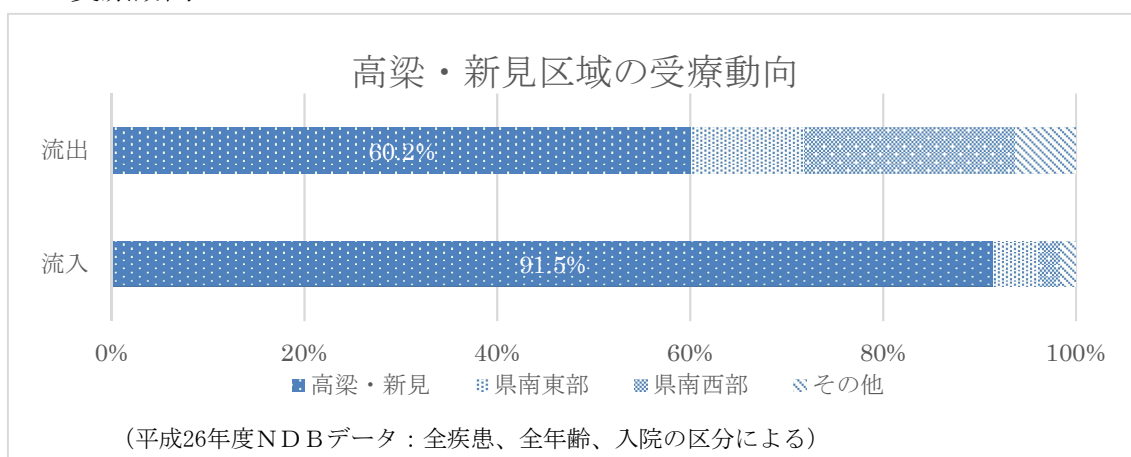
・一般病床、療養病床別医療機能(数値は、H28病床機能報告による。()は、人口10万対)

区分	一般病床	療養病床	合計	構成比
高度急性期	6(0.3)	0	6(0.3)	0.8%
急性期	336(17.5)	0	336(17.5)	43.2%
回復期	86(4.5)	27(1.4)	113(5.9)	14.5%
慢性期	0	322(16.8)	322(16.8)	41.4%
合計	428(729.1)	349(18.2)	777(40.4)	100.0%

・人口データ(将来の人口推計)



・受療動向



・要支援・要介護認定者数（高梁・新見区域）

（単位：人）

区 分	第6期計画			平成32年度	平成37年度
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
要 支 援	1,653	1,650	1,548	1,508	1,392
要支援1	913	910	855	828	759
要支援2	740	740	693	680	633
要 介 護	4,361	4,495	4,658	4,940	4,738
要介護1	1,225	1,267	1,315	1,364	1,282
要介護2	971	990	1,008	1,043	1,008
要介護3	785	834	900	987	946
要介護4	705	708	715	784	760
要介護5	675	696	720	762	742
合 計	6,014	6,145	6,206	6,448	6,130

（課題）

- ・高齢化率が37.3%と高く、2040年には43.3%にまで上昇する見込み。
- ・人口の減少率も2015年と2040年を比較すると約35%の減少が見込まれる。
- ・人口10万対の医師数が5区域の中で最も少ないことから医師等の確保が課題。
- ・受療動向から約20%の患者が県南東部、県南西部に流出している。
- ・高度急性期病床がないため、県南の区域も含めた医療連携体制の構築が必要。
- ・将来、人口が減少していく中で適正な質と量の医療の提供を継続できる体制の整備が必要である。

（目標）

- ・区域外の専門的医療機能を有する医療機関との連携を推進する。
- ・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
- ・医師、看護師等の確保・養成に努め、地域における医療提供体制の充実を図る。
- ・要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。

② 計画期間

平成29年4月1日～令和7年3月31日

■ 真庭医療介護総合確保区域

① 真庭区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

（現状と将来予測）

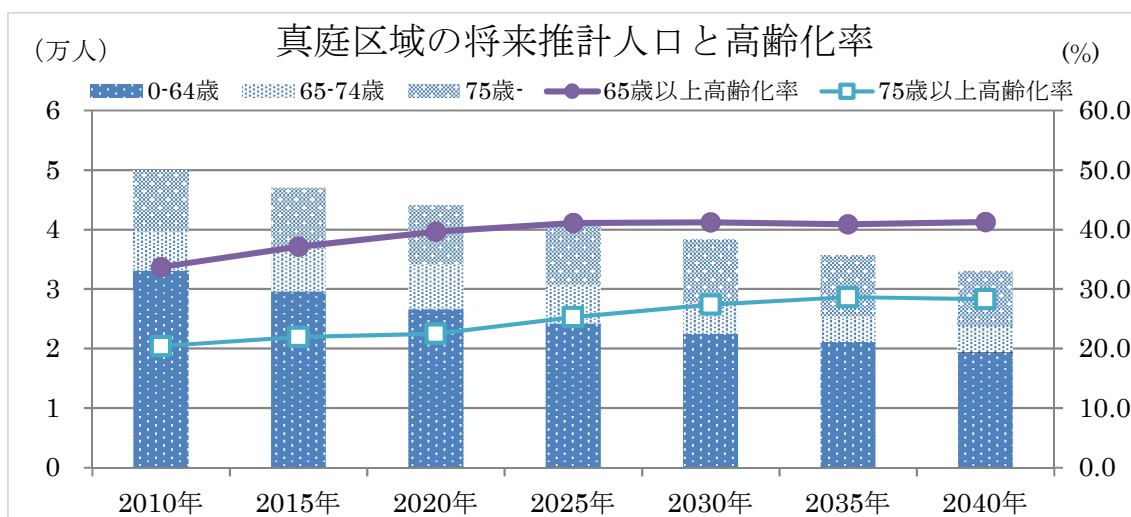
- ・面 積 895.64k m²

- ・人口 46千人 (高齢化率 37.7%)
- ・病院数 7
- ・医師数 160.6人 (人口10万対) ・ (全国244.9人・県 299.4人)
- ・看護師数 1,126.3人 (人口10万対) ・ (全国855.2人・県1,087.6人)

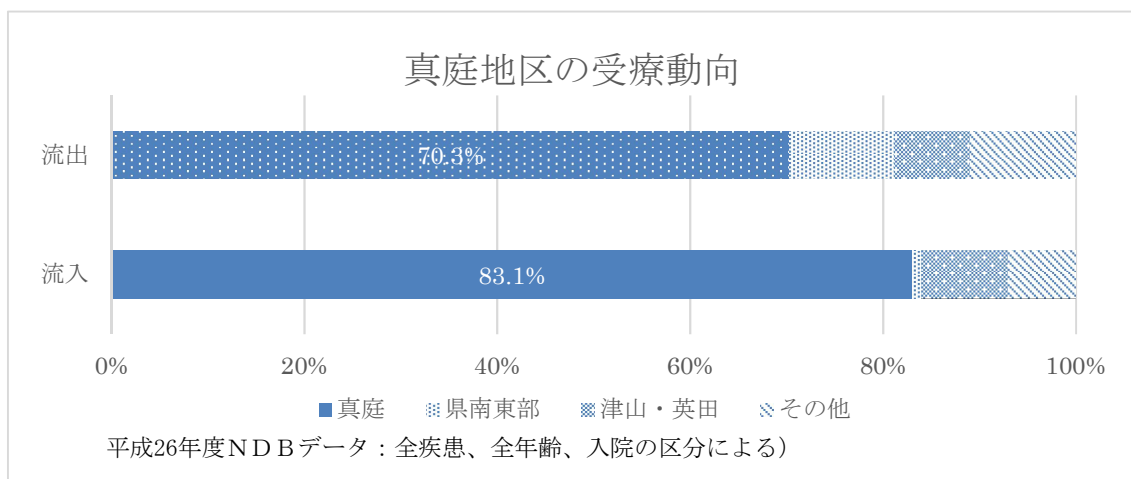
・一般病床、療養病床別医療機能 (数値は、H28 病床機能報告による。()は、人口10万対)

区分	一般病床	療養病床	合計	構成比
高度急性期	0	0	0	0%
急性期	389(20.2)	0	395(20.2)	59.6%
回復期	42(2.2)	0	42(2.2)	6.4%
慢性期	50(2.6)	172(9.0)	222(11.6)	34.0%
合計	481(25.0)	172(9.0)	653(34.0)	100.0%

・人口データ (将来の人口推計)



・受療動向



・要支援・要介護認定者数（真庭区域）

（単位：人）

区 分	第6期計画			平成32年度	平成37年度
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
要 支 援	841	912	999	1,109	1,127
要支援1	438	469	507	553	571
要支援2	403	443	492	556	556
要 介 護	2,768	2,838	2,946	3,199	3,231
要介護1	828	882	951	1,080	1,120
要介護2	570	577	586	622	627
要介護3	385	369	371	398	410
要介護4	509	530	553	592	582
要介護5	476	480	485	507	492
合 計	3,609	3,750	3,945	4,308	4,358

（課題）

- ・高梁・新見区域同様、人口の減少幅、高齢化率の上昇とも著しいことから、医療と介護の連携等が課題。
- ・人口10万対医師数が少ないことから、医師の確保が課題。
- ・高度急性期病床がないため、津山・英田区域や県南の区域も含めた医療連携体制の構築と急性期、回復期、慢性期の機能分化と、在宅、介護施設等も含めた連携の推進が課題。
- ・将来、人口が減少していく中で適正な質と量の医療の提供を継続できる体制の整備が必要である。

（目標）

- ・区域外の専門的医療機能を有する医療機関との連携を推進する。
- ・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。
- ・医師、看護師等の確保・養成に努め、地域における医療提供体制の充実を図る。
- ・要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。

② 計画期間

平成29年4月1日～令和7年3月31日

■ 津山・英田医療介護総合確保区域

① 津山・英田区域の医療と介護の総合的な確保に関する目標

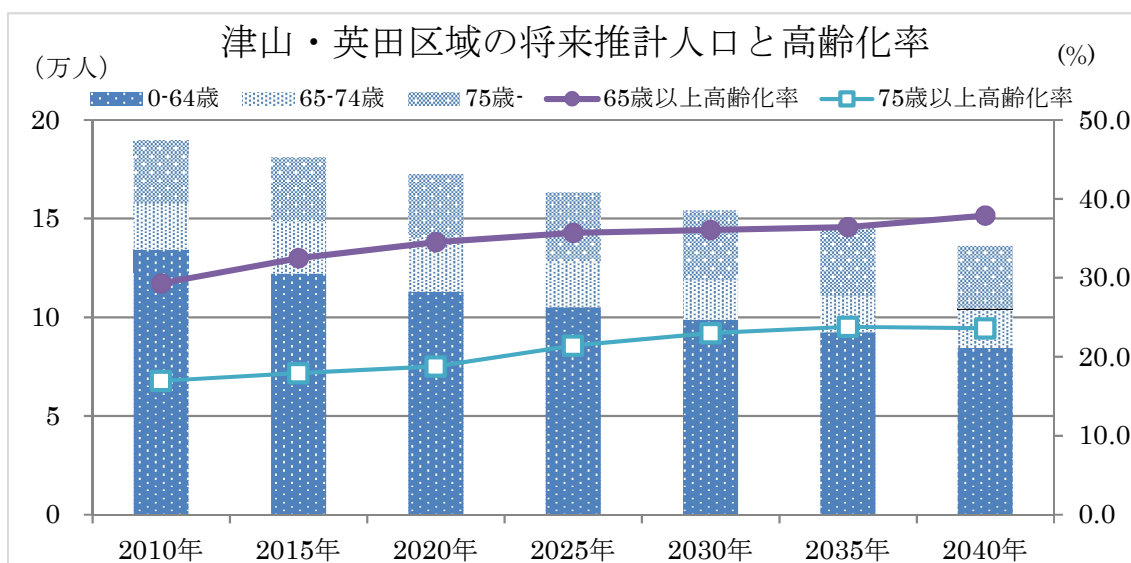
(現状と将来予測)

- ・面積 1,847.66k m²
- ・人口 180千人 (高齢化率 33.0%)
- ・病院数 18
- ・医師数 209.1人 (人口10万対) ・ (全国244.9人・県 299.4人)
- ・看護師数 1,049.7人 (人口10万対) ・ (全国855.2人・県1,087.6人)

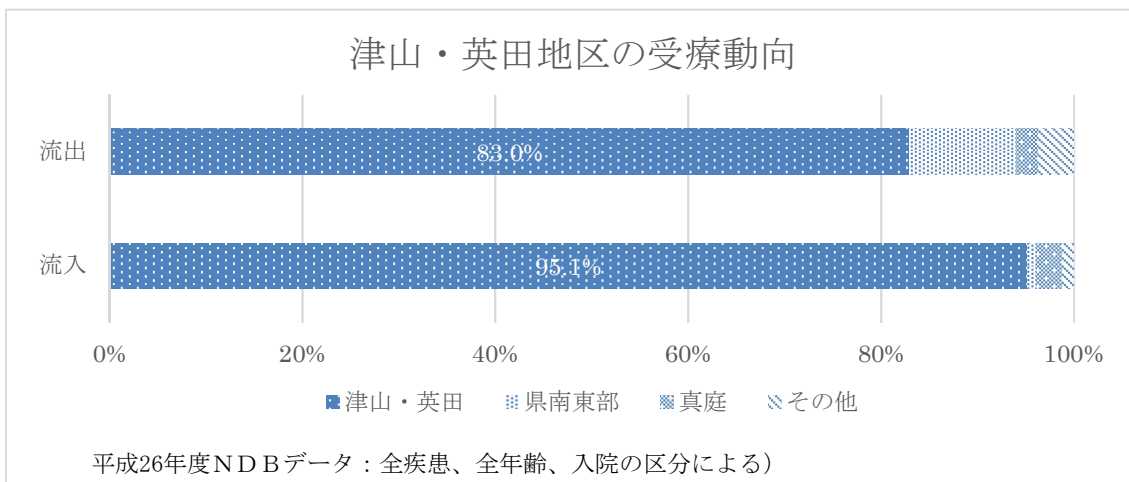
・一般病床、療養病床別医療機能 (数値は、H28 病床機能報告による。()は、人口10万対)

区分	一般病床	療養病床	合計	構成比
高度急性期	125(6.5)	0	125(6.5)	5.9%
急性期	1,001(52.1)	0	1,001(52.1)	47.6%
回復期	138(7.2)	64(3.3)	202(10.5)	9.6%
慢性期	67(3.5)	709(36.9)	776(40.4)	36.9%
合計	1,331(69.3)	773(40.2)	2,104(109.5)	100.0%

・人口データ (将来の人口推計)



・受療動向



・要支援・要介護認定者数（津山・英田区域）

(単位:人)

区 分	第6期計画			平成32年度	平成37年度
	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
要 支 援	3,364	3,498	3,622	3,732	3,714
要支援1	1,728	1,809	1,888	1,943	1,914
要支援2	1,636	1,689	1,734	1,789	1,800
要 介 護	10,069	10,360	10,709	11,231	11,130
要介護1	2,602	2,686	2,786	2,916	2,845
要介護2	2,408	2,526	2,654	2,801	2,782
要介護3	1,713	1,693	1,690	1,714	1,702
要介護4	1,633	1,696	1,778	1,901	1,891
要介護5	1,713	1,759	1,801	1,899	1,910
合 計	13,433	13,858	14,331	14,963	14,844

(課題)

- ・他の区域同様、今後の人口の減少数・率とも高いうえ、高齢化率の上昇が著しいことから、医療と介護の連携等が課題。
- ・人口10万対医師数が少ないことから医師の確保が課題。
- ・急性期病床の構成割合が高い。高度急性期、急性期、回復期、慢性期の機能分化と、在宅医療、介護等も含めた連携の推進が課題。
- ・将来、人口が減少していく中で適正な質と量の医療の提供を継続できる体制の整備が必要である。

(目標)

- ・区域外の専門的医療機能を有する医療機関との連携を推進する。
- ・在宅医療と介護の連携については、患者のニーズに合った包括的かつ継続的な医療・介護サービスの提供が課題であり、基幹病院とかかりつけ医が機能分担

する病病連携や病診連携の充実、地域において在宅療養を支援する医療・介護連携体制の強化を図る。

- ・ 医師、看護師等の確保・養成に努め、地域における医療提供体制の充実を図る。
- ・ 要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、在宅サービス等の充実・強化を図る。

② 計画期間

平成29年4月1日～令和7年3月31日

(4) 目標の達成状況

別紙「事後評価」のとおり

2 事業の評価方法

(1) 関係者からの意見聴取の方法

平成28年 7月14日 関係団体へ事業提案募集（介護分）の通知発出
(募集締切8月31日)
県介護保険関連団体協議会、介護福祉士養成施設、市町村等

7月25日 関係団体へ事業提案募集（医療分）の通知発出
(募集締切8月31日)
県医師会、県病院協会、県看護協会、県薬剤師会、
県歯科医師会、県自治体病院協議会、県精神科病院協会、
岡山訪問看護医療ステーション連絡協議会、郡市医師会
岡山大学、川崎医科大学、市町村、保健所
看護師養成所、歯科衛生士・歯科技工士養成所

※ 以下、提案のあった事業に関する関係団体との意見交換等

(医療分)

平成28年11月30日 県医師会、県病院協会

平成28年12月14日 井原市民病院

〃 15日 県歯科医師会

〃 16日 岡山大学

〃 20日 旭川荘

〃 27日 県看護協会

平成29年 1月 5日 川崎医科大学病院

※ 上記以外にも、関係団体と複数回意見交換等を実施

(介護分)

8月31日以降随時関係団体と提案事業について確認。

6月 5日 県医療対策協議会

6月 6日 県介護保険制度推進委員会

(2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、事業ごとの目標、達成状況を継続的に把握し、県医療対策協議会、県介護保険制度推進委員会等の意見を聞きながら評価を行い、必要に応じて計画の見直しを行うなどPDCAサイクルにより計画を推進する。

3. 計画に基づき実施する事業

(1) 事業の内容等

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.1 (医療分)】 病床機能分化・連携促進のための基盤整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 887,068 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成29年4月1日～令和7年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後の人口減少・高齢化に伴う医療ニーズの質・量の変化や労働力人口の減少を踏まえて、質の高い医療を効率的に提供できる体制を構築していく必要がある。</p> <p>平成30年7月1日現在の本県の回復期病床数は3,571床であるが、地域医療構想における令和7年の回復期に係る必要病床数は6,480床と約3,000床不足しており、病床機能の分化・連携の取組を進めていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：令和6年度における回復期病床数：5,832床 (地域医療構想 進捗率90%)</p>					
事業の内容	<p>地域医療構想における必要病床数に対し、病床機能報告にて過剰となっている機能病床について、地域医療構想調整会議における協議を踏まえ、不足する機能病床へ転換するための施設整備に対して補助を行う。</p> <p>また、地域医療構想の達成に向けた医療機関の統合・事業縮小の際に要する費用に対しても補助を行う。</p>					
アウトプット指標	対象医療機関数：7機関					
アウトカムとアウトプットの関連	本補助事業による回復期病床への転換(アウトプット)の他、地域医療構想調整会議等を通じて施設整備を伴わない病床機能の転換を促進し、あわせて地域医療構想の達成(アウトカム)を目指す。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 887,068	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 295,689		(千円)
			都道府県(B)	(千円) 147,845	民	295,689
			計(A+B)	(千円) 443,534		うち受託事業等 (再掲)(注2)

	その他 (C)	(千円) 443,534			(千円) 0
備考 (注3)	平成 29 年度 : 0 千円、平成 30 年度 : 0 千円、令和元年度 : 0 千円、 令和 2 年度 : 0 千円、令和 2 年度 : 0 千円、令和 3 年度 : 0 千円、 令和 4 年度 : 0 千円、令和 5 年度 : 5,697 千円、令和 6 年度 : 437,837 千円				

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.2 (医療分)】 妊産婦の多様なニーズに応えるための助産師外来の施設・設備整備				【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	津山・英田区域及び真庭区域					
事業の実施主体	津山中央病院					
事業の期間	平成29年10月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>少子化の進行に伴い、比較的産科医が潤沢であった津山地域においても病院から診療所への変更や産科医院の閉院といった分娩施設の減少化が進んでいる。医療資源が少ない地域で質の高い医療が提供できるよう体制の整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標：津山・英田区域及び真庭区域の分娩取扱医療機関勤務助産師数 (H27:29.8人→H29:30人)</p>					
事業の内容	津山中央病院で助産師外来を開設するために必要な施設・整備費を支援する。					
アウトプット指標	津山・英田区域及び真庭区域の分娩件数 (H27:1,531件→H29:1,550件)					
アウトカムとアウトプットの関連	<p>津山中央病院の助産師外来の整備により、助産師が外来で活躍できる機会が増え、産科医師の負担軽減が推進される。</p> <p>限られた医療施設・設備・人材の中で、地域における安全・安心な分娩の場の確保と機能の充実を図る。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 0	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 0	民	(千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 0		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 0		(千円) 0
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 0
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業								
事業名	【No.3 (医療分)】 医療介護連携体制支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 10,252千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県南西部区域及び高梁・新見区域								
事業の実施主体	川崎医科大学附属病院								
事業の期間	平成29年4月1日～令和2年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	遠方の関係施設間において、複雑なケア手順や助言等のタイムリーな情報共有が行き届かず、症状の解決を遅らせ、重症化するケースが発生している。さらに、転院・退院が進まず、入院期間の延長にもつながっている。								
	アウトカム指標：平均在院日数の短縮 (H27:14日→R1:12日)								
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・病院間の切れ目のない医療情報連携を可能とすべく、ICTを活用した地域医療ネットワーク設備の整備を図ることが求められていることから、紹介患者について、紹介元と紹介先の医療介護の関係者が多職種でTV会議システムに参加して、情報共有を図るのに活用する。 ・遠隔の医療機関へ転院する際の退院前カンファレンスで活用する。また、そのカンファレンスに患者や家族も参加できれば、予め転院先のスタッフと顔を見ながら話をするができるため不安軽減につながり、安心して転院することができるなどスムーズな医療介護連携に役立てることが可能である。 								
アウトプット指標	連携する医療機関数 (6施設)、テレビ会議実施件数 (30件/月)								
アウトカムとアウトプットの関連	連携医療機関同士でテレビ会議を実施することで、患者の安心した退院につなげ、平均在院日数の短縮を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円)		
				10,252			0		
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)
						3,417			
			都道府県 (B)			(千円)			
計 (A+B)		(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
		5,125							
その他 (C)		(千円)			(千円)				
		5,127			0				

備考（注3）

平成29年度：2,147千円、平成30年度：1,411千円、
令和元年度：1,567千円

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.4 (医療分)】 Web 会議システムを用いた患者転院時の合同カンファレンスに関するモデル事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,560 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	岡山大学病院					
事業の期間	平成29年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>患者が転院する際の詳細な患者情報について、医療機関間が相互に連携し、円滑に情報共有する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：年5回以上の合同カンファレンスや参加施設を年間20病院以上とすることで、地域の医療事情を共有し、退院調整困難事例の受け入れ等が円滑になり、平均在院日数の短縮を図る。一般病床の平均在院日数 11.9 日 (H28 年度) →11.4 日 (R1 年度目標)</p>					
事業の内容	<p>病院間の切れ目のない医療情報連携を可能とするため、ICT を活用した地域医療ネットワーク設備の整備を図ることが求められており、その達成のため、Web 会議システムを用いて県内複数病院で合同カンファレンスが行える環境を構築し、患者転院時の情報提供に利用する事業を実施する。</p> <p>また、上記 Web 会議システムを利用し、医療安全・保険診療・個人情報保護などの様々な講習会を年複数回開催し、医療従事者の質の向上を図る。さらに、講習会を録音・録画してクラウド上で保管、後日配信し、上記に講習会に参加が不可能であった医療従事者のフォローアップも行う。</p>					
アウトプット指標	合同カンファレンスの及び講習会の開催 (5回/年)					
アウトカムとアウトプットの関連	合同カンファレンスや講習会において、Web 会議システムを利用することにより、患者転院をスムーズに行い、平均在院日数の短縮を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,560	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 3,040
		基金	国 (A)	(千円) 3,040		
			都道府県 (B)	(千円) 1,520		(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 4,560		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 4,560		(千円) 0
備考 (注3)	平成29年度：1,292千円、平成30年度：2,002千円、令和元年度：1,266千円					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.5 (医療分)】 井笠地区医療機関と高度急性期病院との連携強化及び機能分化の支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,246 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県南西部区域					
事業の実施主体	井原市立井原市民病院					
事業の期間	平成29年4月1日～令和2年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高度急性期病院への重症患者の集中と在院日数短縮の流れの中で、地域の各医療機関では早期に受入を行い、在宅復帰に向けての回復期機能を担うことができるよう医療スタッフの一層のレベルアップが求められている。</p> <p>アウトカム指標：在宅復帰率の改善 (H28：85% → R1：88%)</p>					
事業の内容	<p>(1) 臓器別 (心、肺、消化管、肝胆膵、脳神経、運動器など) に研修会を開催。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 医師、看護師、理学療法士、管理栄養士などを対象に、高度急性期病院からの関係医療スタッフを招聘し、講演会を開催。 <p>(2) 各医療機関からの高度急性期病院への研修派遣。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 2週間程度の研修 (井笠地区の病院、有床診療所で希望する医療機関の医療スタッフが、高度急性期病院(倉敷中央病院、川崎医科大学病院、岡山大学病院、福山市民病院など)の診療科等で実地研修を実施) 					
アウトプット指標	研修会開催回数 (36回)、研修派遣人数 (延べ100人)					
アウトカムとアウトプットの関連	研修の充実により医療機関スタッフのレベルアップを図り、在宅復帰率の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,246	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 6,831
		基金	国 (A)	(千円) 6,831		
			都道府県 (B)	(千円) 3,415		(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 10,246		うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円)
			その他 (C)	(千円) 0		0
備考 (注3)	平成29年度：1,066千円、平成30年度：4,944千円、令和元年度：4,236千円					

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業						
事業名	【No.6 (医療分)】 医療介護連携体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 22,000 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県医師会						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	今後の更なる高齢化に対応し、良質で適切な医療・介護サービスを効果的かつ効率的に提供するためには、地域医療構想による医療機能の分化・連携、中でも慢性期機能を担う入院医療から在宅医療への移行と、地域包括ケアシステムによる在宅医療・介護サービス提供体制の充実を一体的に図ることが不可欠である。この実現に向けては、関係者が医療・介護サービスを取り巻く環境の変化やそれぞれの地域特性を踏まえた現状分析を基に検討・推進することが必要である。						
	アウトカム指標：高度急性期・急性期病床から回復期病床への移行必要病床数と許可病床数の差10%(約400床)程度の解消(目標年度：R7年度)						
事業の内容	(1)岡山県医師会地域医療構想・地域包括ケア研究会開催 ・有識者(アドバイザー)による講演会 ・データに基づいた政策議論の展開等 (2)医療介護連携コーディネーターの配置 ・医療介護の連携強化、郡市医師会・市町村への支援(訪問診療普及、病診連携調整等) (3)各種研修会の開催 (4)その他、必要に応じて会議・研修会など開催						
アウトプット指標	・岡山県医師会地域医療構想・包括ケアシステム研究会参加人数：120名 ・各種研修会参加人数：220名						
アウトカムとアウトプットの関連	県全体または医療圏ごとの現状分析や議論の実施・発信や研修会等により、各地域の実情や必要性に応じた医療機能の整理・統合・提供や連携体制の強化を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)
		(A+B+C)		22,000			額
		基金	国(A)		(千円)	における	
都道府県(B)			(千円)	(注1)	14,667		

		計 (A + B)	(千円) 22,000			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 0
備考 (注3)						

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業					
事業名	【No.7 (医療分)】 医療介護多職種連携体制整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,174千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療介護連携の推進を図り、慢性期病床から在宅医療への移行を目指すために、急変時や看取りに対応できる基礎的な医療知識とスキルを有する訪問看護師等医療介護連携を担う人材の確保、それら多職種の連携、人生の最終段階における医療についての患者・家族の理解が不可欠である。そのため、多職種に向けた医療の基礎的な情報に関する研修、多職種連携のための研修、専門職と一般住民に向けてのシンポジウムや講演会を開催することにより、人材育成の強化を図り、在宅移行の推進を目指す。</p> <p>アウトカム指標：慢性期の病床から在宅医療への移行を10%(慢性期病床の約160床削減)(目標年度：R7年度)</p>					
事業の内容	<p>多職種連携のための研修会の開催等</p> <p>(1) 多職種連携の人材育成 対象者：多職種 内 容：多職種による医療介護連携のあり方や医療の基礎的な情報に関する研修会の開催</p> <p>(2) 多職種連携の普及 対象者：多職種、一般住民等 内 容：医療・介護連携によるサービス提供や、人生の最終段階における医療、リビングウィルの考え方等についてのシンポジウムや講演会の開催</p>					
アウトプット指標	・研修会参加人数：300名					
アウトカムとアウトプットの関連	研修会を開催することにより、医学的な基礎知識の習得のもと在宅多職種チームによるケア実現の促進につながる。これにより、慢性期病床から在宅医療への移行を推進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,174	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 1,449		
			都道府県 (B)	(千円) 725	民	(千円) 1,449

		計 (A + B)	(千円) 2,174			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		その他 (C)	(千円) 0			(千円) 1,449
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.8 (医療分)】 在宅医療提供体制推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 290 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県民が住み慣れた地域で、望ましい療養生活を送れる社会の実現のためには、県医師会、歯科医師会、薬剤師会、看護協会、介護支援専門員協会、市町村、地域包括支援センター等の関係機関で現状と課題を共有し、方策を検討して在宅医療の確保及び連携体制の構築を図ることが必要である。</p> <p>アウトカム指標：在宅看取りを実施している一般診療所数 (H26: 74 施設→H29: 81 施設)</p>					
事業の内容	<p>在宅医療推進協議会の開催 (概ね2回)</p> <p>【内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療の確保及び連携体制の構築に関する事項 ・在宅医療の推進に必要な事項 					
アウトプット指標	・在宅医療推進協議会の開催回数：2回					
アウトカムとアウトプットの 関連	協議会で各機関における取組の重要性と役割を再認識した上で取組の推進につなげ、在宅看取りを含む在宅医療に対応できる体制の充実を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 290	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 193 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 193		
			都道府県 (B)	(千円) 97		
			計(A+B)	(千円) 290		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.9 (医療分)】 多職種連携研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 667 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>住み慣れた地域で安心して過ごせる体制を構築するためには、地域包括ケアシステムを担う医療職等に対して、多職種連携や在宅チームによる医療提供のための取組等について、県内全域に普及するための伝達研修等により人材育成を行うことが必要である。</p> <p>アウトカム指標：人生の最終段階で受けた医療について話し合ったことがある者(60歳以上)の割合 (H26: 47.3% → R2: 70.0%)</p>					
事業の内容	<p>対象者：医師、薬剤師、看護師、市町村職員等</p> <p>内 容：</p> <p>(1)在宅医療・介護連携体制に係る先進事例を紹介する研修会の開催</p> <p>(2)国の会議、日本在宅医学会等への参加により、他地域の好事例の県内への普及</p>					
アウトプット指標	・研修会参加人数：120名					
アウトカムとアウトプットの 関連	研修会を開催することにより、在宅医療・介護連携のもと、多職種チームによる在宅看取りを含めたケア実現を進め、多職種チームによる人生の最終段階の医療について話し合うための支援を推進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 667	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 445 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 445		
			都道府県 (B)	(千円) 222		
			計(A+B)	(千円) 667		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.10 (医療分)】 小児等在宅医療連携拠点事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,698 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成29年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>NICU（新生児特定集中治療室）等で長期の療養を要した小児をはじめ、在宅での医療的ケアを必要とする児者が必要な医療・福祉サービス等の提供を受け、地域で安心して療養できるよう、事業実施者が医療・保健・福祉・教育・介護等の関係機関と連携し、地域で在宅療養を支える体制の整備を目指す。</p> <p>アウトカム指標：短期入所施設利用者数(小児)の増加 (H26：2,312人→H30：2,908人) 短期入所サービス実施施設数(小児)の増加(H27:27施設→H30:36施設) 医療型短期入所施設利用者数(小児) (R3：1,007人→R4：1,250人) 短期入所サービス実施施設数(障害児)の増加 (R3年度末:45施設→R4年度末:50施設)</p>					
事業の内容	<p>(1) 小児等の在宅医療が抱える課題の抽出（現状把握）と対応方針検討のための関係分野（保健・医療・福祉・教育）の実務者会議の開催</p> <p>(2) 医療連携の強化を図るため、小児科医会等と協働した研修及び検討会議の開催（医療連携体制の構築）</p> <p>(3) 多分野・多職種連携による小児等の在宅療養支援を推進するための研修及び検討会議の開催（在宅療養支援体制の構築）</p> <p>(4) 訪問看護ステーション、ヘルパーステーション職員等への技術研修</p> <p>(5) 患者・家族への相談等個別支援及び支援者に対する助言指導</p>					
アウトプット指標	・研修会・連携会議参加人数：100名					
アウトカムとアウトプットの関連	研修会や連携会議を開催することにより、多職種チームによる医療的ケア児への支援の推進につなげ、在宅療養支援体制の構築を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 15,698	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 10,465	民	(千円) 10,465
			都道府県 (B)	(千円) 5,233		
			計(A+B)	(千円) 15,698		
			その他(C)	(千円)		(千円)

			0		10,465
備考（注3）	平成29年度：9,746千円、平成30年度：5,945千円、令和4年度：7千円				

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.11 (医療分)】 精神科病院との連携による在宅医療・支援体制の構築				【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>治療契約が出来ない精神障害のある複雑困難事例に対して適切な支援ができるよう、在宅医療・支援体制の強化が必要。</p> <p>アウトカム指標：保健所が抱える複雑困難事例の減少 (H27: 125人→H29: 110人)</p>					
事業の内容	<p>複雑困難事例の在宅生活支援体制の構築を図るため、下記の事業を実施する。</p> <p>① 精神科医療機関の医師等と連携し、複雑困難事例の在宅生活を支え、適正な医療を導入するため、訪問を中心としたアウトリーチでの支援を行う。</p> <p>② 複雑困難事例の在宅生活支援体制を整備するために、関係機関との連携会議や多職種連携研修の実施を行う。</p>					
アウトプット指標	①及び②への事業参加機関数 (H27: 0機関→H29: 6機関)					
アウトカムとアウトプットの関連	関係機関との連携を強化し、在宅医療・支援体制を構築することで、保健所が抱える複雑困難事例の減少を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 0	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 0		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 0			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 0			
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業							
事業名	【No.12 (医療分)】 在宅死への適切な対処能力の習得			【総事業費 (計画期間の総額)】 494 千円				
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体							
事業の実施主体	県							
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日							
背景にある医療・介護ニ ーズ	住み慣れた地域で安心して過ごし、在宅での看取りを推進するためには、法医学の視点を備え、在宅死に対応できる医師の普及が必要である。							
	アウトカム指標：在宅看取りを実施している医療機関数 (H26: 91 施設→H29: 100 施設)							
事業の内容	対象者：地域医療を担う医師 内 容： (1) 法医学の視点から見た在宅死に関する研修会 (2) 対処能力底上げのための実習・演習（解剖） (3) その他、本事業の目的を達成するために必要な事業							
アウトプット指標	・研修会（実習・演習含む）参加人数:150 名							
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅死へ適切に対応するために法医学の視点による研修会を開催し、在宅看取りを推進することで、在宅見取りを実施する医療機関数の増加を図る。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	
		(A+B+C)		494			329	
		基金	国 (A)			(千円)	民	(千円)
			都道府県 (B)			(千円)		0
			計 (A+B)			(千円)		うち受託事業等 (再掲) (注2)
その他 (C)		(千円)	0	(千円)	0			
備考 (注3)								

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.13 (医療分)】 地域医療連携体制推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,425 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>地域の特性に応じて、退院後の生活を支える在宅医療の充実及び医療・介護サービス提供体制の一体的な整備が必要。</p> <p>アウトカム指標： 退院支援加算を算定している医療機関数 (H29.2:103 施設→H29 年度末:110 施設) 在宅療養支援診療所・病院数の増加 (H29.2:診療所 332、病院 33 → H29 年度末:診療所 352、病院 38)</p>					
事業の内容	<p>保健所・支所単位で次のとおり事業を行う。</p> <p>(1) 地域医療連携推進会議の開催 (2) 地域連携パスの作成・普及 (3) 医療介護連携に関する研修会 (4) 県民への在宅医療（かかりつけ医）普及啓発事業 (5) その他</p>					
アウトプット指標	<p>(1) 医療連携推進会議：延べ11回 (2) 参加医療機関数：脳卒中 100 機関、急性心筋 220 機関 (3) 研修参加者数：延べ1,000人 (4) 啓発講座開催数：15回</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅療養支援を行う診療所や病院の数を増やすことにより、退院後の療養生活を支える体制を強化する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,425	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 1,617 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 1,617		
			都道府県 (B)	(千円) 808		
			計(A+B)	(千円) 2,425		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.14 (医療分)】 在宅医療に関する県民への普及啓発				【総事業費 (計画期間の総額)】 0 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>少子化高齢化が進む中で、療養生活の質を高めるためには、入院医療から在宅医療への移行は極めて重要である。</p> <p>アウトカム指標：訪問診療を受けた患者数（レセプト件数）の増加 (H26:165,591件→H29:180,000件)</p>					
事業の内容	入院医療と在宅医療の相違や在宅医療の良さについて、患者や家族、それに携わる医療関係者の体験談の紹介等を内容とする研修会等を開催し、入院治療から在宅療養への移行を促進する。					
アウトプット指標	研修会開催回数・参加人数：年5回開催、参加者：250名					
アウトカムとアウトプットの 関連	研修会を開催し、参加者に在宅医療に関する普及啓発を行い、選択肢を提示することにより、在宅医療への移行を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 0	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 0		
			都道府県 (B)	(千円) 0		(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 0		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業									
事業名	【No.15 (医療分)】 在宅歯科医療等に従事する歯科医師研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,433 千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体									
事業の実施主体	県									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニーズ	在宅療養者やがん・糖尿病などの疾患がある者が、口腔ケアや住み慣れた地域で歯科治療を受け、安心した療養生活を送るためには、医科歯科連携へ対応するための知識を持った歯科医師の養成が必要である。									
	アウトカム指標：在宅歯科医療に取り組む医療機関数の増加 (H27：409 箇所 → H29：420 箇所)									
事業の内容	対象者：地域歯科医療を担う歯科医師 内 容：オーラルフレイルなどの口腔機能低下を管理でき、在宅療養者や医科歯科連携が必要な者へ対応するための知識を持った歯科医師の養成。また、より高度な技術や知識を習得するための研修事業を実施。									
アウトプット指標	研修会参加者数：100名									
アウトカムとアウトプットの関連	研修会を通じて、在宅療養者や医科歯科連携が必要な者へ対応できる歯科医師を養成し、在宅歯科医療の充実を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)			
				1,433			0			
		基金	国 (A)			(千円)	公民の別 (注1)	民	(千円)	
						955				
			都道府県 (B)			(千円)				955
計 (A+B)		(千円)			うち受託事業等 (再掲) (注2)	(千円)				
		1,433				955				
その他 (C)		(千円)				0				
						0				
備考 (注3)										

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業									
事業名	【No.16 (医療分)】 在宅医療推進のための多職種連携支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県南西部区域									
事業の実施主体	都窪医師会									
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	県民が住み慣れた地域で、望ましい療養生活や最期を迎えるためには、多職種連携をより一層推進し、在宅医療や生活支援の質の向上を図ることが必要である。									
	アウトカム指標：在宅看取りを実施している医療機関数 (H26: 91 施設→H30: 103 施設)									
事業の内容	対象者：医師、訪問看護師、介護支援専門員等多職種 内 容： (1)多職種による意見交換会の開催 (2)研修会の開催（在宅医療の普及、在宅看取りの推進等） (3)現状把握及び課題抽出のための調査									
アウトプット指標	・意見交換会及び研修会参加人数：400名/年									
アウトカムとアウトプットの 関連	意見交換会や研修会等により多職種連携を推進し、在宅医療の質の向上を図ることで、在宅看取りを含む在宅医療に対応できるチームや機関の増加を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充 当額 (国費) におけ る公 民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		3,000			0			
		基金	国(A)				(千円)	における 公民の別 (注1)	民	(千円)
			都道府県 (B)				(千円)			2,000
			計(A+B)				(千円)			3,000
その他(C)		(千円)	0	うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円)	0					
備考(注3)	平成29年度：1,500千円、平成30年度：1,500千円									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.17 (医療分)】 医院継承バンク事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 491 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県医師会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県内の診療所の開設者又は法人の代表者の平均年齢は62.2歳(平成26年医師・歯科医師・薬剤師調査)であり、医師不足地域等における診療所を確保するため、高齢で後継者のいない医師が経営する診療所の継承を支援する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：医院継承バンクにおいて継承希望者と開業希望者の登録件数をそれぞれで1件以上とすること。</p>					
事業の内容	<p>県内の医師の多くが所属する県医師会に医院継承バンクを設置し、県内の医師に対して制度の周知を図るため、医院継承セミナーを開催するとともに、後継者を探している医療機関と開業を希望する医師を登録してマッチングを行う。</p>					
アウトプット指標	<p>医院継承セミナー参加人数 30人以上 相談件数(延べ) 2件以上</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>医院継承バンク制度の県内の医療関係者への周知と相談対応を行うことで、医院継承バンクの活用を図る。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 491	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 327		
			都道府県 (B)	(千円) 164	民	(千円) 327
			計(A+B)	(千円) 491		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 0
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.18 (医療分)】 救急総合診療医師を養成するための寄附講座の設置				【総事業費 (計画期間の総額)】 30,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	川崎医科大学					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	救急医の不足している県北の中山間地域において、幅広い診療分野の救急医療に対応できる医師を養成するための組織的な取り組みが必要。					
	アウトカム指標：応需率の向上：平成26年度比+2% (平成26年度：76%)					
事業の内容	<p>1. 川崎医科大学に寄附講座「救急総合診療医学講座」を開設する。</p> <p>2. 寄附講座の指導医が、週1回以上中山間地域に赴いて、当該地域で救急医療を担う医師等を対象に、OJT等による指導・助言、研修会の開催等を行う。</p> <p>3. 寄附講座に、後期研修医等を対象とする「救急総合診療医養成コース」を設ける。また、川崎医科大学附属病院以外の救命救急センター等と「救急総合診療医養成プログラム」を共同で開発・運用して、救急総合診療医を養成する。</p> <p>※救急総合診療医：ER型救急、病院前診療（ドクターヘリ等）、総合診療ができる能力を有する医師</p>					
アウトプット指標	研修会参加人数：500名、OJT等による指導・助言：県北の中山間地域へ月10回					
アウトカムとアウトプットの関連	救急総合診療についての研修会等を開催することで、救急医の不足している中山間地域において、幅広い診療分野の救急医療に対応できる医師を養成する。それにより、救急患者が発生した場合の応需率の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 30,000	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 20,000	民	(千円) 20,000
			都道府県(B)	(千円) 10,000		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 30,000		(千円)
			その他(C)	(千円) 0		0
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.19 (医療分)】 女性医師復職支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,700 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>出産や育児等による離職や再就業に不安を抱えている女性医師に対して再就業等の支援を行うとともに、女性医師が再就業しやすい勤務形態や職場環境の整備を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：20から30歳代で医療施設に従事している県内の医師のうち女性の割合 H26:29.9%→H30:33% (医師・歯科医師・薬剤師調査)</p>					
事業の内容	<p>次の事業を、公益社団法人岡山県医師会に委託して行う。</p> <p>(1)相談員（コーディネーター）を1名以上配置し、復職等に関わる相談窓口事業（職業紹介事業「女性医師バンク」を含む。）を行う。</p> <p>(2)保育に関する社会資源情報の集積を行い、データベース管理を行う。</p> <p>(3)女性医師のキャリアアップ研修への参加を支援する。</p> <p>(4)病院管理者等に対する普及啓発活動を行う。</p> <p>(5)その他女性医師の復職支援・離職防止に有効な事業を実施する。</p>					
アウトプット指標	<p>女性医師バンク登録件数:1件以上、復職等に係る相談件数:40件以上</p> <p>女性医師のキャリアアップ研修への参加者数:50人以上</p> <p>病院管理者等に対する普及啓発活動実施回数:1回以上</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	子育て世代の女性医師の復職等により、県内の若年層の医師に占める女性の割合を3分の1程度（過去20年間の医学科入学者に占める女性の割合）に引き上げる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,700	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 1,133		民	(千円) 1,133
		都道府県 (B)	(千円) 567			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 1,700			(千円) 1,133
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.20 (医療分)】 地域医療対策協議会の運営				【総事業費 (計画期間の総額)】 484 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>団塊の世代が全て75歳以上となる平成37年に向けて、医療や介護が必要な状態になっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活を継続し、その地域で人生の最期を迎えることができる環境を整備していくことが喫緊の課題である。</p> <p>また、本県の医療施設従事医師数は、県全体では全国平均を上回るが、県北の3保健医療圏の他、県南の2保健医療圏でも岡山市、倉敷市及び早島町を除く12市町で地域偏在が見られる。</p> <p>アウトカム指標：県北医療圏における医師数(精神科単科病院を除く) 357人(H28)→400人(H29)</p>					
事業の内容	医療介護総合確保促進法に基づく県計画の進捗及び達成状況について検証、評価等を行うために必要な事項について協議する。					
アウトプット指標	医療対策協議会の開催回数：年2回以上					
アウトカムとアウトプット の関連	医療対策協議会を開催し、県計画に掲げる事業についての調整を行い、また、必要な事項を協議し、施策を定めることにより、地域医療を支える医師の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 484	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 323
	基金	国(A)	(千円) 323		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 161			うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		計(A+B)	(千円) 484			
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.21 (医療分)】 救急勤務医支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 43,044 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	二次救急医療機関					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>休日、夜間の当直を行う救急勤務医に対し、救急勤務医手当を創設し、過酷な勤務状況にある救急勤務医の処遇改善が必要。</p> <p>アウトカム指標：救急勤務医の処遇改善を図ることで救急医療体制の改善を行うことによる、救急勤務医一人あたりの時間外救急患者件数の減少。572.9件/人 (H26) →550件/人 (H29)</p>					
事業の内容	休日・夜間の当直を行う勤務医に救急勤務医手当を支給する医療機関に対して、その手当の一部を助成することにより、救急勤務医の確保を図る。					
アウトプット指標	救急勤務医手当を支給する医療機関数 H29：25 機関					
アウトカムとアウトプットの 関連	救急勤務医手当の一部を助成することにより、救急勤務医手当を支給する医療機関数を増加させ、救急勤務医の処遇を改善する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 43,044	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 3,242 (千円) 6,323 うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 9,565		
			都道府県 (B)	(千円) 4,783		
			計 (A+B)	(千円) 14,348		
			その他 (C)	(千円) 28,696		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.22 (医療分)】 災害時医療従事者養成確保事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,231 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>今後、発生が予測される南海トラフ等による災害に備えるため、DMAT等の整備が求められている。当面、150名の日本DMAT有資格者の確保を目指す。また、隊員の質の向上のための研修等を併せて実施する。</p> <p>アウトカム指標：県内の日本DMAT隊員数の増加 (H27:121人 → H29:150人)</p>					
事業の内容	<p>災害時の救急医療活動を行う医療従事者の確保・養成を行うため、下記の事業を実施する。</p> <p>(1) 大規模災害や事故の発生時に被災地等に急行し、救急医療等を行うための訓練を受けた災害派遣医療チーム(DMAT)の養成研修を基幹災害拠点病院である岡山赤十字病院に委託をして実施する。</p> <p>(2) 医師会や災害拠点病院等の医療従事者が災害時の救急医療活動を行う際に共通の認識をもって行動ができるよう、災害医療コーディネート研修会、薬事コーディネーターの養成研修、DMAT隊員の技能向上を目指した研修等を実施する。</p> <p>(3) 災害現場での職種を超えた連携強化を図るため、医療機関や消防等を対象とした「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース」Mass Casualty Life Support (MCLS)を行う。</p>					
アウトプット指標	<p>各種研修の開催回数・参加人数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害派遣医療チーム(ローカルDMAT)養成研修：1回 30名 ・災害医療コーディネート研修：2回 30～36名×2回 ・「多数傷病者への医療対応標準化トレーニングコース」：2回 30名×2回 ・その他同様の研修 1回以上：1回当たり20名 					
アウトカムとアウトプットの 関連	様々な研修を実施することで、災害時における医療救護活動を実施できる体制・整備を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,231	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,154
		基金	国(A)	(千円) 2,154		
			都道府県 (B)	(千円) 1,077	民	(千円) 0

		計 (A + B)	(千円) 3,231			うち受託事業等 (再掲) (注2) (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.23 (医療分)】 産科医等育成・確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 75,513 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	医療機関					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の産科・産婦人科医数は平成16年以降ほぼ横ばいの状態となっており、地域でお産を支える産科医等の処遇を改善し、県内の産科・産婦人科医等の確保を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 手当支給施設の産科・産婦人科医師数 (H27:107.9人 → H29:108人) 分娩1000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数 (H27:10.3人 → H29:10.8人)</p>					
事業の内容	<p>分娩を取り扱う産科・産婦人科医及び助産師に対して、処遇改善を目的に、分娩取扱件数に応じて分娩手当を支給する。また、臨床研修終了後、指導医の下で研修カリキュラムに基づき産科・産婦人科の研修を受けている者に対して、処遇改善を目的に研修医手当を支給する医療機関へ補助を行うことにより、産科医療を担う医師の確保を図る。</p>					
アウトプット指標	分娩手当を支給する医療施設		H29 26 施設			
	産科研修医手当を支給する医療機関		H29 5 施設			
アウトカムとアウトプットの関連	分娩手当支給、産科研修医手当が提供されることにより、産科医療で活躍する産科医等の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 75,513	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,673
		基金	国(A)	(千円) 16,781	民	(千円) 15,108
			都道府県(B)	(千円) 8,390		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 25,171		(千円) 0
			その他(C)	(千円) 50,342		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.24 (医療分)】 小児救急医療拠点病院運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 35,000 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	津山・英田区域、真庭区域、高梁・新見区域						
事業の実施主体	医療機関						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>自圏域内で小児の二次救急医療に対応できない複数の医療圏域を対象として、小児救急患者を24時間体制で受け入れる小児救急医療拠点病院を確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：小児救急患者の受入数 他の医療圏の小児救急患者の受け入れ割合の増加 (H27:14.5%→H29:15.0%)</p>						
事業の内容	二次医療圏域単位での小児救急医療の確保が困難な地域において、広域を対象に小児救急医療拠点となる医療機関に対し、医師、看護師等の医療従事者の配置に必要な経費を補助する。						
アウトプット指標	補助医療機関数 H29：1 施設						
アウトカムとアウトプットの 関連	夜間・休日において小児救急医療を担当する医師、看護師等を配置するための費用を助成し医療機関の負担を軽減することで、小児救急医療体制の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 35,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
		基金	国 (A)	(千円) 23,333		民	(千円) 23,333
			都道府県 (B)	(千円) 11,667			うち受託事業等 (再掲) (注2)
			計 (A+B)	(千円) 35,000			(千円) 0
			その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.25 (医療分)】 小児救急医療支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,496 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県南西部区域					
事業の実施主体	県南西部圏域代表市 (倉敷市)					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	在宅当番医等を支援する小児の二次救急医療に対応するため、小児科医の確保が必要である。 アウトカム指標：小児救急患者の受入数 全体の受入件数に対する一次救急から転送者が占める割合の増加 (H27:3.7%→H29:4.8%)					
事業の内容	二次医療圏内の休日・夜間の小児の二次救急医療に対応するため、小児科医等を確保した医療機関に補助する市町村に対して、その経費の一部の補助を行う。					
アウトプット指標	補助医療機関数 H29：2 施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅当番医等を支援するため、二次医療圏における夜間と休日の小児科医確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 11,496	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 5,109 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 5,109		
			都道府県 (B)	(千円) 2,555		
			計 (A+B)	(千円) 7,664		
			その他 (C)	(千円) 3,832		
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.26 (医療分)】 小児救急医療電話相談事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 18,361 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	救急医療のかかり方等について保護者等の理解をより深めること で、適切な救急医療機関の利用を促進していく必要がある。 アウトカム指標：電話相談により、直ちに受診する必要がなくなった人 の割合の増加 (H27：76.5%→H29：77.0%)					
事業の内容	平日の19時から翌朝8時、土日祝・年末年始の18時から翌朝8 時までの間、急に子どもが体調を崩した際のその保護者等からの電話 相談に対して、医療機関受診の要否や対処法について看護師等が助言 を行う電話相談事業を実施する。					
アウトプット指標	小児救急電話相談の件数 (H27年度：16,378件→H29年度：16,400件)					
アウトカムとアウトプット の関連	小児救急患者の保護者等の不安や症状への対応方法等について、電 話で相談に応じ、適切な救急医療機関の利用ができ、小児救急医療への 負担軽減を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 18,361	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 1,237 (千円) 11,004 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 11,004
		基金	国(A)	(千円) 12,241		
			都道府県 (B)	(千円) 6,120		
			計(A+B)	(千円) 18,361		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.27 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,000 千円					
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体									
事業の実施主体	県									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日									
背景にある医療・介護ニ ーズ	県民が将来にわたり質の高い医療サービスを受けるため、特に長時間労働や当直、夜勤・交代制勤務等厳しい勤務環境にある医師や看護師等が健康で安心して働くことができる環境整備が必要である。									
	アウトカム指標：看護職員の従事者数(常勤換算)の増加 (H26:26,584.8人→H29:27,219.4人)									
事業の内容	各医療機関が勤務環境改善に向けた取組を開始し、PDCAサイクルを活用して効果的に進められるよう、医療勤務環境改善支援センターを設置し、経営、労務管理の両面から医療機関を支援する体制を確保する。									
アウトプット指標	センターの支援により医療勤務環境改善計画を策定する医療機関数 (H28:1件→H29:2件)									
アウトカムとアウトプットの 関連	医療機関からの相談に基づき、勤務環境改善計画を策定、実施することにより、看護職員等医療従事者の確保を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円)			
		(A+B+C)		4,000			0			
		基金	国(A)				(千円)	2,667	(千円)	
			都道府県 (B)				(千円)			2,667
			計(A+B)				(千円)			うち受託事業等 (再掲)(注2)
その他(C)		(千円)	0	(千円)	2,667					
備考(注3)										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.28 (医療分)】 新人看護職員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 46,074千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	病院					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	新人看護師が臨床実践能力を修得するための研修は、看護職員に課せられた社会的責任の面から極めて重要である。医療機関の規模の大小にかかわらず、的確な新人研修を実施させるための支援が必要。					
	アウトカム指標：新人看護職員採用後1年未満の離職率の減少 (H27年度：9.2%→H29年度：7.0%)					
事業の内容	<p>看護職員の臨床研修等が国、病院の開設者等及び看護職員の努力義務として規定されたことに伴い、次の研修事業を行う病院に対し補助を行う。</p> <p>(1) 新人看護職員研修事業 新人看護職員に対し、新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修を実施する事業</p> <p>(2) 医療機関受入研修事業 他の医療機関の新人看護職員を受け入れ、新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修を実施する事業</p>					
アウトプット指標	新人看護職員研修への参加者数 H29：922人					
アウトカムとアウトプットの 関連	新人看護職員研修体制を整備し、新人看護職員研修への参加者数増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 46,074	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 3,797 (千円) 11,561 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 15,358		
			都道府県 (B)	(千円) 7,679		
			計(A+B)	(千円) 23,037		
			その他(C)	(千円) 23,037		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.29 (医療分)】 看護師等養成所運営費補助事業					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体			【総事業費 (計画期間の総額)】 184,159千円		
事業の実施主体	看護師等養成所					
事業の期間	平成29年4月1日～令和5年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	指導ガイドラインにより、看護師等養成所設置者は、営利を目的としない法人であることが原則とされているため、養成所の運営に当たり、教育内容の向上及び看護師養成力の強化を目的とした支援が必要。					
背景にある医療・介護ニーズ 事業の内容	<p>アウトカム指標：看護職員の従事者数(常勤換算)の増加 (H26:26,584.8人→R2:27,219.4人) 看護師等養成所卒業者の県内施設就業率 R2年度:59.9%(看護師等養成所運営事業計画による) ⇒R4年度:65.0%</p> <p>看護職員の確保、看護教育の充実を図るため、厚生労働省等の指定を受けた看護師等養成所が看護師等の養成を行う場合に、専任教員費、専任事務職員費等の経費に対して補助を行う。</p>					
アウトプット指標	<p>支援対象施設数及びその定員数 H28：13施設 定員数1,998人 → 目標：15施設 定員数2,418人 看護師等養成所の学生定員数の維持 R4年度：補助13施設、定員数2,036人</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	支援対象施設を増加させ、運営費の補助を行うことで、看護職員従事者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額					
事業に要する費用の額備考(注3)	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 184,159	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 122,773	民	(千円) 122,773
			都道府県(B)	(千円) 61,386		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 184,159		(千円) 0
			その他(C)	(千円) 0		
	平成29年度：93,415千円、平成30年度：87,993千円 令和元年度：0千円、令和2年度：168千円、令和4年度：2,583千円					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.30 (医療分)】 院内保育運営費補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 82,338 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	病院、診療所の開設者					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>保育を必要とする児童や病児を持つ医療従事者のために、病院内保育施設を運営することは、医療従事者の離職防止や再就業促進に寄与することから、病院内保育施設運営に関する支援が必要である。</p> <p>アウトカム指標：看護職員離職理由調査(H27 看護職員離職者実態調査)における、離職理由「出産・育児・子どものため」の割合を、H28.3.31：19.0%→H29.3.31：16.0%とする。</p>					
事業の内容	<p>医療従事者が利用する院内保育施設の運営に対して補助を行う。</p> <p>また、医療機関による入院治療の必要はないが、安静の確保に配慮する必要がある集団保育が困難な児童の保育(病児等保育)についても補助を行う。</p> <p>医療機関の勤務時間は、夜間・休日の勤務もあるため、これらの勤務形態に対応した保育を行う場合は、補助額の加算を行う。</p>					
アウトプット指標	<p>支援施設数及び当該施設における利用者数</p> <p>H27：44施設・年間利用職員数(実数)3,834人→46施設・3,950人</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	支援により、病院内保育利用者数が増加することで、看護職員の離職率の減少を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 82,338	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 41,169		民	(千円) 41,169
		都道府県 (B)	(千円) 20,584			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 61,753			(千円) 0
		その他(C)	(千円) 20,585			
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.31 (医療分)】 訪問看護推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 4,461千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>訪問看護を必要とする者は増加し、医療依存度の高い患者・難病・がん・小児等による訪問看護利用者も増加するなど、ニーズの多様化にも迫られている。これらの課題を解決するために、訪問看護に携わる者に対する研修等必要な対策を企画・実行する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：訪問看護ステーション従事者（看護職員）数の増加 (H26：638人→H29：707人)</p>					
事業の内容	<p>(1)訪問看護関係者で構成する訪問看護推進協議会を開催し、訪問看護に関する課題及び対策を検討し、また訪問看護に関する実態調査等を実施する。</p> <p>(2)訪問看護ステーションの看護師に対する研修等を行う。</p> <p>(3)訪問看護の普及啓発のための出前講座、講演会の開催、広報媒体への広告等を行う。</p>					
アウトプット指標	<p>(1)訪問看護推進協議会(訪問看護に関する課題・対策等の研究会)開催回数：年2回</p> <p>(2)訪問看護ステーションの看護師に対する研修回数：年11回</p> <p>(3)-1 訪問看護普及啓発出前講座開催回数：年26回</p> <p>(3)-2 訪問看護普及啓発講演会の開催回数：年1回</p> <p>(3)-3 訪問看護普及啓発のための広告回数：年1回</p>					
アウトカムとアウトプットの関連	訪問看護ステーションにおける課題解決のための研修等を通して、訪問看護ステーション従事者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,461	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 2,974	民	(千円) 2,974
			都道府県(B)	(千円) 1,487		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			計(A+B)	(千円) 4,461		(千円) 0
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.32 (医療分)】 実習指導者講習会			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,493 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>看護教育を修了した者が質の高い看護を提供できるよう、多様な養成課程がある看護教育の質の向上を図るため、実習指導者として必要な知識技術の習得が必要。</p> <p>アウトカム指標：県内養成所の実習病院における、実習指導者講習会修了者不在病院の割合の低下(H28：4.3%→H29：0%)</p>					
事業の内容	<p>看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な指導ができるよう必要な知識・技術を習得させる講習会を実施する。</p> <p>(1) 内 容：講義及び演習 (2) 期 間：約3ヶ月(246時間) (3) 受講定員：50名 (4) 受講資格：県内の看護師養成所の実習施設で実習指導の任にある者又はその予定者</p>					
アウトプット指標	受講者数 50名					
アウトカムとアウトプット の関連	実習指導者講習会修了者を50名養成し、各実習施設における実習指導者となり、質の高い知識技術を習得した看護職の育成を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,493	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 1,662 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 1,622
		基金	国(A)	(千円) 1,662		
			都道府県 (B)	(千円) 831		
			計(A+B)	(千円) 2,493		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.33 (医療分)】 ナースセンター機能強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,004 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療機関や訪問看護施設、高齢者施設等多様な看護現場において、適切なサービスを提供できるよう看護職員の充足及び看護サービスの質の向上を図る必要がある。					
	アウトカム指標：看護職員の従事者数(常勤換算)の増加 (H26:26,584.8人→H29:27,219.4人) 求職登録者の就業者数の増加(H27:347人→H29:486人) 再就業3ヶ月後定着率(H27:84.6%→H29:100%)					
事業の内容	平成26年度にスタートしたナースセンター機能強化事業を継続し、ナースセンターの業務・役割の周知徹底を図るとともに、再就業に向けた相談業務とより実践的な再就業準備研修等の支援業務を拡充し、県下全域に出張、出前形式で実施する。また、再就業者に対する就職先訪問やフォローアップ研修を行い、定着率のアップを目指す。					
アウトプット指標	・就業相談利用者数(H27:43人→H29:50人) ・①看護技術講習会、②就業相談員研修受講者数 (H27:①44人、②9人→H29:①50人、②9人)					
アウトカムとアウトプットの 関連	再就業に不安を抱える看護職員が、就業相談の利用や看護技術講習会の受講により就業に必要な知識技術を習得し、再就業の促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,004	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 4,003 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 4,003
		基金	国(A)	(千円) 4,003		
			都道府県 (B)	(千円) 2,001		
			計(A+B)	(千円) 6,004		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.34 (医療分)】 看護教員継続研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 824 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護の質の向上や安全な医療の確保に向け、質の高い看護教育を行 えるよう看護教員のキャリアアップが必要。 アウトカム指標：常勤看護職員の離職率の低下 (H27 調査 (H26 の状況) : 11.9%→H30 調査 (H29 の状況) : 10.3%)					
事業の内容	看護教員の成長段階 (新任期、中堅期、ベテラン期) に応じた研修 を実施する。 (1) 内 容：・看護教育内容及び教育方法の向上に関する研修 ・看護教員の成長段階に応じた研修 (2) 期 間： 4日 (新任期2日、中堅期・ベテラン期各1日) (3) 受講定員： 看護教育を行っている看護教員、各期50名					
アウトプット指標	新任期、中堅期、ベテラン期の各研修受講者数 (H28：新任32人、中堅20人、ベテラン35人→ H29：新任100人、中堅50人、ベテラン50人)					
アウトカムとアウトプット の関連	看護職員が必要な知識技術を習得することで、看護教育の質の向上 を図り、離職する看護職員の減少を図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 824	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 549		民	(千円) 549
		都道府県 (B)	(千円) 275			うち受託事業等 (再掲) (注2)
		計 (A+B)	(千円) 824			(千円) 549
		その他 (C)	(千円) 0			
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.35 (医療分)】 看護職員の就労環境改善研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 659 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	看護の質の向上や安全な医療の確保に向け、医療安全と看護職員の健康の観点から、負担の小さい働き方の習得、勤務環境の整備が必要。 アウトカム指標：常勤看護職員の離職率の低下 (H27 調査 (H26 の状況) : 11.9%→H30 調査 (H29 の状況) : 10.3%)					
事業の内容	多様な勤務形態の導入により就労の継続や、再就業支援体制が強化できるよう、医療機関管理者等を対象とした研修を実施する。 ○多様な勤務形態の啓発に関する研修 (基礎編) ・看護職員の勤務の状況とその問題点 ・短時間正社員制度をはじめとする多様な勤務形態の考え方 ・人事労働管理の基礎知識 ・労働基準法等関係法令の基礎知識 ・多様な勤務形態の導入に関する好事例 ○多様な勤務形態の導入に向けた実践的な研修 (実践編) ・多様な勤務形態の導入に向けた組織体制に関すること ・自施設の現状分析に関すること ・看護業務のマネジメントの実際に関すること ・就業規則等の規定の整備に関すること ・多様な勤務形態の運用及び運用後の評価に関すること					
アウトプット指標	・研修受講者数 (H28:371 人→H29:390 人) ・育児休業利用者数 (H27:993 人→H29:1,000 人) ・院内保育設置病院数 (H27:62 病院→H29:82 病院)					
アウトカムとアウトプットの 関連	多様な勤務形態に関する研修を行い、就労の継続や再就業支援体制の強化を進めることによって看護職員の離職防止を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 659	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 439		
			都道府県 (B)	(千円) 220		民 (千円) 439
			計 (A+B)	(千円) 659		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 439
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.36 (医療分)】 看護進路・就職ガイド事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,873 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>看護の質の向上や安全な医療の確保に向け、看護職の充足を図り、看護の道を志す者を増やすとともに、県内就業を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：・県内の看護師等学校養成所における入学者定員充足の維持 (H28 入学生：99.0%→H29 入学生：100%) ・県内看護師等学校養成所卒業生の看護職としての県内就業率の上昇 (H27 卒業生：67.2%→H29 卒業生：70.0%)</p>					
事業の内容	<p>看護需要に対応するため安定的な人材育成を進めるため下記の事業を実施する。</p> <p>(1) 中高校生及び保護者を対象とした、看護職への進路ガイダンスを実施する。</p> <p>(2) 県内医療機関等の情報を掲載した看護職就職ガイドブックを作成し、県内・近県の看護学生を対象に配付する。</p> <p>(3) 中学校・高校へ出向いて、看護職の魅力・役割をPRする出前講座を実施する。</p>					
アウトプット指標	<p>・看護進路ガイダンス参加者数 (H28：446人→H29：500人)</p> <p>・看護の出前講座実施回数 (H28：52回→H29：60回)</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護進路ガイダンス等により看護の魅力が普及啓発することで、看護職を志す者が増えるとともに、県内医療機関の強み等を広く伝えることで県内就業率の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 10,873	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 7,249 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 7,249
		基金	国(A)	(千円) 7,249		
			都道府県 (B)	(千円) 3,624		
			計(A+B)	(千円) 10,873		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.37 (医療分)】 看護職員離職者届出制度強化事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,259千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ズ	看護の質の向上や安全な医療の確保に向け、離職者の潜在化を防ぎ、 再就職を促進する必要がある。 アウトカム指標：求職登録者の就業者数 (H27:347人→H29:486人)					
事業の内容	離職者に対する届出制度の周知を徹底し、技術講習会等により復職 を支援する。 (1) チラシや離職時登録票の活用により、医療機関における離職者 への制度周知を促進する。 (2) 地域での人材確保に関わる看護管理職を対象として地域医療圏 域毎の看護職確保に係る検討会等の開催を促し、助成金等の支援 を行う。 (3) 医療機関が行う未就業者を対象とした看護技術講習会の開催支 援や未就業者への周知を行う。					
アウトプット指標	看護職員離職時の届出率 (H27:51.5%→H29:80%)					
アウトカムとアウトプット の関連	平成27年10月から施行の離職者届出制度を広く周知することで 離職者の潜在化を防ぎ、再就職支援を行うことで再就業者数の増加を 図る。					
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,259	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 1,506 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 1,506
		基金	国(A)	(千円) 1,506		
			都道府県 (B)	(千円) 753		
			計(A+B)	(千円) 2,259		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.38 (医療分)】 看護師等研修責任者等研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,749 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>看護の質の向上や安全な医療の確保に向け、新人看護職員の離職を防止し、人材育成体制を整備する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：看護職員の新規採用者の1年未満の離職率の低下 (H26:7.7%→H29:7.0%)</p>					
事業の内容	<p>看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、新人看護職員に対する臨床研修が実施できる体制づくりを支援する。</p> <p>(1)研修責任者研修事業、教育担当者・実地指導者研修事業を行い、新人看護職員研修の実施に必要な人材育成を進め、新人看護職員研修ガイドラインに基づいた研修体制を整える。</p> <p>(2)新人助産師合同研修事業を行い、病院等で行う研修を補完するとともに新人助産師の基本的な臨床実践能力の修得を目指す。</p>					
アウトプット指標	<p>・各研修会参加者数 H27：①研修責任者 208 人、②教育担当者 436 人、 ③実地指導者 454 人 → H29：①240 人 (6 日)、②500 人 (5 日)、③400 人 (4 日)</p> <p>・病院における「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修実施率 (H27 調査 (H26 の状況)：81.3% → H30 調査 (H29 の状況)：100%)</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	研修責任者、教育担当者、実地指導者等を対象に、新人看護職員育成に係る研修を行うことで、新人看護職員の職場定着を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 3,749	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 2,499		
			都道府県 (B)	(千円) 1,250		(千円) 2,499
			計(A+B)	(千円) 3,749		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 2,499
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.39 (医療分)】 地域包括ケア関係認定看護師養成促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 560 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日						
背景にある医療・介護ニ ーズ	がんや糖尿病等の治療を受けながら就労や家庭生活などの社会活動を行う県民が増加しており、できるだけ苦痛が少なく、また生活の質が保障される医療の提供が必要である。						
	アウトカム指標：認定看護師の増加（地域包括ケアに関する分野※） H28：192人 → H29：210人						
事業の内容	<p>公益社団法人岡山県看護協会が実施する地域包括ケア関係認定看護師等養成促進事業に必要な経費の一部を補助する。</p> <p>※対象とする認定看護師の種別（地域包括ケアに関する分野）： 「緩和ケア」、「がん化学療法看護」、「がん性疼痛看護」、「乳がん看護」、「がん放射線療法看護」、「訪問看護」、「皮膚・排泄ケア」、「糖尿病看護」、「透析看護」、「摂食・嚥下障害看護」「認知症看護」、「脳卒中リハビリテーション看護」、「慢性呼吸器疾患看護」、「慢性心不全看護」</p>						
アウトプット指標	<p>・事業を利用し、認定看護師養成を実施した機関数 (H28：1機関→H29：5機関)</p>						
アウトカムとアウトプットの 関連	認定看護師の養成を実施した医療機関を増やし、認定看護師の増加を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 560	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0	
		基金	国(A)	(千円) 373	民	(千円) 373	
			都道府県 (B)	(千円) 187		うち受託事業等 (再掲)(注2)	(千円) 0
			計(A+B)	(千円) 560			
			その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.40 (医療分)】 看護職員出向・交流研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,514 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>専門分化する医療に対応するため、看護職員も所属する医療機関の機能に特化したスキルアップには努めているが、機能別、疾病別の知識・技術の向上のみならず、在宅医療を推進するためには、退院後の在宅での生活、療養を見通した看護の提供が重要である。</p> <p>県民は高度急性期の医療機関で治療を受け、身近な医療機関へ転院、退院することが多く、看護職員間の連携が求められている。</p> <p>このため、看護職員が自施設とは異なる機能をもつ医療機関、訪問看護ステーション等へ出向、或いは相互の人事交流等を行い、県内どこにいてもより質の高い看護を提供できる体制を構築する。</p> <p>アウトカム指標：就業者数の増加 H26:27,434人→H29:28,652人</p>					
事業の内容	各医療機関、訪問看護ステーション等から看護職員の出向、人事交流の希望を集約し、コーディネーターがマッチング、施設間の契約等の支援を行い、出向等による研修を実施、評価する。					
アウトプット指標	出向、人事交流研修参加機関 H29：10カ所（5組）					
アウトカムとアウトプットの 関連	他分野、専門分野の看護のスキルアップにより資質向上が図られ、自施設での業務改善、看護サービスの向上に繋がり、就業継続の意欲が高まる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,514	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
	基金	国(A)	(千円) 1,009		民	(千円) 1,009
		都道府県 (B)	(千円) 505			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		計(A+B)	(千円) 1,514			(千円) 1,009
		その他(C)	(千円) 0			
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.41 (医療分)】 女性医師キャリアセンター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>出産や育児等により離職し再就業に不安を抱えている女性医師等に対して、医療機関で研修を行うなどして復職等を支援する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：20から30歳代で医療施設に従事している県内の医師のうち女性の割合 H26:29.9%→H30:33% (医師・歯科医師・薬剤師調査)</p>					
事業の内容	<p>岡山大学に「女性医師キャリアセンター」を設置し次の事業を行う。</p> <p>(1) 相談事業 センター内にコーディネーターを配置し、キャリア支援の相談、復職研修の受付・医療機関との調整、再就業医療機関の情報収集・提供などを行う。</p> <p>(2) 研修事業 復職希望の女性医師等の研修プログラムを作成し、研修受入を可能とする医療機関において指導医の下で研修を行う。</p>					
アウトプット指標	相談対応件数：100件以上、研修参加者数：80人以上					
アウトカムとアウトプットの 関連	子育て世代の女性医師の復職等により、県内の若年層の医師に占める女性の割合を3分の1程度（過去20年間の医学科入学者に占める女性の割合）に引き上げる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 14,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 9,333		
			都道府県 (B)	(千円) 4,667	民	(千円) 9,333
			計(A+B)	(千円) 14,000		うち受託事業等 (再掲)(注2)
			その他(C)	(千円) 0		(千円) 9,333
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.42 (医療分)】 地域医療支援センター運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 26,313 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県北3保健医療圏(高梁・新見・真庭・津山・英田)において平成32年に必要な病院医師数を400人(H28:388人)と推計しており、地域の状況に応じた医師の確保が必要である。</p> <p>アウトカム指標: 県北3保健医療圏における平成32年の病院医師数(精神科単科病院を含む)を400人とする。</p>					
事業の内容	<p>地域医療支援センターの本部を県庁内に、支部を岡山大学内に設置し、次の事業を行う。</p> <p>(1) 地域医療を担う医師の育成 地域枠学生・自治医科大学生合同セミナー等</p> <p>(2) 地域枠卒業医師の医療機関への配置調整 地域枠卒業医師の配置希望調査(病院)、病院の総合評価等</p> <p>(3) 地域枠卒業医師のキャリア形成支援 新たな専門医制度をテーマにしたワークショップ等</p> <p>(4) 地域枠卒業医師の着任環境の整備に関する助言等 地域の医療機関の訪問等</p> <p>(5) 関係機関との連携・協力、情報発信</p> <p>(6) ドクターバンク</p>					
アウトプット指標	<p>医師派遣・あっせん数: 22人</p> <p>キャリア形成プログラムの作成数: 1プログラム</p> <p>地域枠卒業医師数に対するキャリア形成プログラム参加医師数の割合: 100%</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	平成30年4月に配置される地域枠卒業医師22人のうち4人以上は、医師不足地域の医療機関に配置され診療に従事する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 26,313	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 17,542 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 17,542		
			都道府県 (B)	(千円) 8,771		
			計(A+B)	(千円) 26,313		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.43 (医療分)】 医学部地域枠医師養成拡充事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 57,494 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県北3保健医療圏(高梁・新見・真庭・津山・英田)において令和2年に必要な病院医師数を400人(H28:388人)と推計しており、地域の状況に応じた医師の確保が必要である。</p> <p>アウトカム指標: 県北3保健医療圏における令和2年の病院医師数(精神科単科病院を含む)を400人とする。</p>					
事業の内容	<p>平成29年度は、次の地域枠学生25人に奨学資金(月額20万円)を貸与する。</p> <p>【岡山大学: 13人】 1～5年生 各2人、6年 3人</p> <p>【広島大学: 12人】 1～6年生 各2人</p>					
アウトプット指標	奨学資金の貸与者数 25人					
アウトカムとアウトプットの 関連	平成30年4月に配置される地域枠卒業医師22人のうち4人以上は、医師不足地域の医療機関に配置され診療に従事する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 57,494	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 38,329 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 38,329		
			都道府県 (B)	(千円) 19,165		
			計(A+B)	(千円) 57,494		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.44 (医療分)】 岡山大学地域医療人材育成講座事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 30,000 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	岡山大学					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>県北3保健医療圏(高梁・新見・真庭・津山・英田)において令和2年に必要な病院医師数を400人(H28:388人)と推計しており、地域の状況に応じた医師の確保が必要である。</p> <p>アウトカム指標: 県北3保健医療圏における令和2年の病院医師数(精神科単科病院を含む)を400人とする。</p>					
事業の内容	<p>岡山大学に地域医療人材育成講座を設置し、同講座では次の教育研究に積極的に取り組む。</p> <p>(1) 地域医療を担う総合的な診療能力を有する医師の育成 (2) 県内の医師確保と地域医療の充実に関する教育研究 (3) 地域での医療に関する教育研究や診療への支援 (4) その他、目的を達成するために必要な教育研究</p>					
アウトプット指標	地域医療教育を受ける地域卒学生数 34人					
アウトカムとアウトプット の関連	岡山大学地域医療人材育成講座で地域医療教育を受けた地域卒学生は、医師免許取得後9年間は、医師不足地域等の医療機関における医療業務に従事する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 30,000	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 20,000 (千円) 0 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 20,000		
			都道府県 (B)	(千円) 10,000		
			計(A+B)	(千円) 30,000		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.45 (医療分)】 周産期死亡の症例検証			【総事業費 (計画期間の総額)】 139 千円		
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	周産期医療におけるリスクの高まりなどから産科・小児科医療従事者の離職が懸念される。 アウトカム指標：周産期医療に従事している医師数 (H26:産科医 191 人、新生児担当 85 人 → H29:産科医 191 人、新生児担当 86 人)					
事業の内容	周産期死亡の症例について、調査を行い、その結果を検証し検証結果を産科病院、診療所にフィードバックすることを通じ、資質やモチベーションの向上を図り、ひいては産科・小児科医療従事者の確保につなげる。					
アウトプット指標	周産期死亡率の減少 (H27:3.5→H29:2.8)					
アウトカムとアウトプットの 関連	症例検証結果を産科病院、診療所にフィードバックすることを通じ、資質やモチベーションの向上、診療に対する自身の醸成などを図り、産科・小児科医療従事者の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 139	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 93
		基金	国 (A)	(千円) 93		
			都道府県 (B)	(千円) 46	民	(千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 139		うち受託事業等 (再掲) (注2)
			その他 (C)	(千円) 0		(千円) 0
備考 (注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.46 (医療分)】 地域の医師等との協働による救急医療等の 対応向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,585 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	地域で初期救急医療に対応する医療体制の補強と質の向上を図ることが必要。 アウトカム指標：年少人口 1 万人当たりの小児科医師数の増加 (H26:11.6 人 → H29:12 人)					
事業の内容	地域の小児科救急医療体制を補強するため、小児科や他科を専門とする地域の医師に対し、小児救急医療に関する研修会を実施する。					
アウトプット指標	研修への参加者数(H27:581 人→H29:590 人)					
アウトカムとアウトプットの 関連	県内各圏域で研修会を開催し、小児救急医療に対応する医師の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 1,585	基金充 当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 1,057 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 1,057
		基金	国(A)	(千円) 1,057		
			都道府県 (B)	(千円) 528		
			計(A+B)	(千円) 1,585		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.47 (医療分)】 がん検診等医療従事者研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,177 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	がん死亡者が増加傾向にあること、医学の急速な進歩や情報通信技術の発展などにより医療の専門分化、高度化が進んでいることから、がん検診の質の向上を図ることが必要。 アウトカム指標：県の基準を満たす精密検診機関数 乳がん (H27:17 施設→H29:20 施設) 肺がん (H27:43 施設→H29:46 施設)					
事業の内容	精度の高いがん検診を実施するため、がん検診等に従事する者（医師、臨床検査技師、看護師等）に対してより高度な技術や知識を習得するための研修事業を実施する。 (1) 乳がん検診講習会の実施 (2) 胃がん・大腸がん検診の研究会及び講習会の実施 (3) 肺がん読影研究会、胸部疾患診断研究会の実施 (4) 細胞診研修会の実施					
アウトプット指標	研修会開催回数(H27:6回→H29:10回)、 研修を受講した人数(H27:777人→H29:880人)					
アウトカムとアウトプットの 関連	岡山県医師会の協力を得ながら、各種研修会を開催し、精度管理や事業評価が適正に実施され、がん検診の更なる精度の向上が図れる体制を目指す。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 2,177	基金充当 額 (国費) における 公民の別 (注1)	公 民	(千円) 0 (千円) 1,451 うち受託事業等 (再掲)(注2) (千円) 1,451
		基金	国(A)	(千円) 1,451		
			都道府県 (B)	(千円) 726		
			計(A+B)	(千円) 2,177		
			その他(C)	(千円) 0		
備考(注3)						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.48 (医療分)】 結核医療相談・技術相談支援センター事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,492 千円	
事業の対象となる医療介護 総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	<p>結核患者の減少や基礎疾患を有する高齢者が罹患の中心であり治療形態が多様化する中、病態等に応じた適切な医療の提供や身近な地域において医療を受けられる体制の確保が困難な状況となっており、結核診療に精通した医療従事者や結核を診療できる医療機関の確保が緊急の課題として求められている。</p> <p>アウトカム指標： ・結核の診断の遅れ 18.5% (平成27年) →平成29年末までに15%。 ・新登録全結核80歳未満PZAを含む4剤治療割合 82.5% (平成27年) →平成29年末までに85% ・地域での患者受入割合 (基幹病院以外の受診者数/DOTSを実施した人) 64% (平成27年) →平成29年末までに70% ・内科診療所のうち在宅医療養支援診療所の割合 29.9% (平成28年4月) →35% (平成29年度末) ・相談対応医療従事者数 48人 (平成28年) →70人 (平成29年)</p>					
事業の内容	<p>結核診療連携拠点病院内に結核医療相談・技術支援センターを設置し、地域の医療機関等に対し、きめ細かく相談及び支援を行うことで、地域の医療水準の向上を図るとともに、研修等の開催により相談・支援事例や最新情報を還元し、結核診療に対応できる医療機関の体制整備と医療従事者の確保を図る。</p> <p>また、在宅医療等の対象となる高齢者が、結核発症のハイリスク者であることから、訪問診療等を行う医師が結核の診断や感染拡大防止を的確に行えるよう体制を整備し、訪問診療を担う医師の確保を図る。</p>					
アウトプット指標	結核医療相談・技術支援センター相談件数 201件					
アウトカムとアウトプットの 関連	相談件数が増加し、地域において適切な医療が提供されることにより、指標の達成を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 4,492	基金充当 額 (国費) における	公	(千円) 0
		基金	国(A)	(千円) 2,995		

		都道府県 (B)	(千円) 1,497	公民の別 (注1)	民	(千円) 2,995
		計(A+B)	(千円) 4,492			うち受託事業等 (再掲)(注2)
		その他(C)	(千円) 0			(千円) 2,995
備考(注3)						

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3:介護施設等の整備に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業																						
事業名	【No. 1(介護分)岡山県介護施設等整備事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 1,906,104 千円																					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体																						
事業の実施主体	介護施設・事業所																						
事業の期間	平成29年度から平成33年度																						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る。 アウトカム指標:第6期岡山県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画等で見込んだ定員数の確保を図る。																						
事業の内容	<p>・地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するため、地域密着型サービス施設等の整備に対して支援を行う。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;">施設種別</th> <th style="width: 20%;">施設数</th> <th style="width: 30%;">定員数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td>5</td> <td>145</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>2</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>1</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>7</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>5</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table> <p>・施設の開設時から安定した質の高いサービスを提供するため、初度経費等に対して支援を行う。 ・施設用地の確保を容易にするため定期借地権の一時金について支援を行う。 ・既存の特別養護老人ホームの多床室について、居住環境の質を向上させるため、プライバシー保護のための改修に対して支援を行う。 ・介護療養型医療施設からの転換整備について支援を行う。</p>		施設種別	施設数	定員数	地域密着型特別養護老人ホーム	5	145	認知症高齢者グループホーム	2	18	認知症対応型デイサービスセンター	1	—	小規模多機能型居宅介護事業所	7	63	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	5	—	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1	9
施設種別	施設数	定員数																					
地域密着型特別養護老人ホーム	5	145																					
認知症高齢者グループホーム	2	18																					
認知症対応型デイサービスセンター	1	—																					
小規模多機能型居宅介護事業所	7	63																					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	5	—																					
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1	9																					
アウトプット指標	<p>地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">地域密着型特別養護老人ホーム</td> <td style="width: 50%;">5カ所新設整備</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム</td> <td>2カ所新設整備</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター</td> <td>1カ所新設整備</td> </tr> <tr> <td>小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>7カ所新設整備</td> </tr> <tr> <td>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所</td> <td>5カ所新設整備</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所</td> <td>1カ所新設整備</td> </tr> </tbody> </table>		地域密着型特別養護老人ホーム	5カ所新設整備	認知症高齢者グループホーム	2カ所新設整備	認知症対応型デイサービスセンター	1カ所新設整備	小規模多機能型居宅介護事業所	7カ所新設整備	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	5カ所新設整備	看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所新設整備									
地域密着型特別養護老人ホーム	5カ所新設整備																						
認知症高齢者グループホーム	2カ所新設整備																						
認知症対応型デイサービスセンター	1カ所新設整備																						
小規模多機能型居宅介護事業所	7カ所新設整備																						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所	5カ所新設整備																						
看護小規模多機能型居宅介護事業所	1カ所新設整備																						
アウトカムとアウトプットの関連	地域密着型サービス施設等の整備を行うことにより、第6期岡山県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画等で見込んだ定員数の確保を図る。																						

事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)	
			国(A)	県(B)		
	①地域密着型サービス施設等の整備	997,331 (千円)	664,887 (千円)	332,444 (千円)	0 (千円)	
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	529,122 (千円)	352,748 (千円)	176,374 (千円)	0 (千円)	
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	2,862 (千円)	1,908 (千円)	954 (千円)	0 (千円)	
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	376,789 (千円)	130,667 (千円)	65,333 (千円)	0 (千円)	
金額	総事業費 (A+B+C)	1,906,104 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)	
	基金	国(A)		1,270,736 (千円)	民	1,270,736 (千円)
		県(B)		635,368 (千円)		うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)		1,906,104 (千円)		0 (千円)
	その他(C)	0 (千円)				
備考	平成29年度 772,937千円 平成30年度以降 1,133,167千円					

3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5:介護従事者の確保に関する事業)

(1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 基盤整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)					
事業名	【No. 2(介護分)】 福祉・介護人材確保対策推進協議会運営事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,849 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。 アウトカム指標:平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。					
事業の内容	福祉・介護人材の確保と定着に関わる関係機関や団体を集めた福祉・介護人材確保対策推進協議会を開催し、各団体の役割分担を明確にした上で、効率的かつ効果的な人材確保対策を検討・展開していく。 また、昨年度開設した「おかやまフクシ・カイゴWEB」(協議会参画機関・団体等の福祉・介護の仕事に関わる情報を集めた一元的なホームページ)を随時更新し、有益な情報を継続的に発信していく。 さらに、認証評価制度の構築に向けた取組を強化する。					
アウトプット指標	関係する機関・団体が目標を共有し、役割分担を明確にしながら、連携・協働して、福祉・介護の人材確保に取り組むこと。					
アウトカムとアウトプットの関連	福祉・介護人材確保対策推進協議会において、効率的かつ効果的な人材確保対策を検討し、展開していくことで、介護人材の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	8,849 (千円)	基金充当額(国費)における公民の別	公	0 (千円)
		基金	国(A)	5,899 (千円)	民	5,899 (千円)
			県(B)	2,950 (千円)		うち受託事業等(再掲)
			計(A+B)	8,849 (千円)		3,585 (千円)
		その他(C)		0 (千円)		

備考	平成28年度基金計画額1,529千円を執行する。 平成29年度基金所用見込額（国費）：4,743千円 平成30年度基金所用見込額（国費）：1,156千円
----	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No. 3(介護分)】 福祉・介護の仕事出前講座開催事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 379 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。 アウトカム指標:平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。					
事業の内容	実際に介護の現場で働いている職員を講師として県内中学校・高校等に派遣し、授業の一環として、介護の仕事内容や魅力について伝え、簡単な介護体験等を行うことで、介護の仕事への理解を深める出前講座を開催する。					
アウトプット指標	出前講座 10回開催					
アウトカムとアウトプットの関連	中高生を対象に出前講座を行うことにより、若い世代に介護の仕事内容や魅力を伝え、将来の介護人材の新規参入を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	379 (千円)	基金充当額(国費)における公民の別	公	253 (千円)
		基金	国(A)	253 (千円)	民	0 (千円)
			県(B)	126 (千円)		うち受託事業等(再掲)
			計(A+B)	379 (千円)		0 (千円)
			その他(C)	0 (千円)		
備考	平成29年度基金所用見込額(国費): 253千円 平成30年度基金所用見込額(国費): 0千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No. 4(介護分)】 福祉・介護人材参入促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 15,223 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	介護福祉士養成施設、職能団体等					
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。 アウトカム指標:平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。					
事業の内容	介護福祉士養成施設が高等学校等を訪問し、福祉・介護の仕事の魅力を紹介したり、進路相談等に応じるほか、職能団体・養成施設等が、地域住民等に対し、福祉・介護の仕事への参画を勧めたり、介護技術の紹介等を通じて介護への理解を求めるセミナー等を開催する。					
アウトプット指標	セミナー 60回開催 学校訪問による啓発 延べ1,700回					
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士養成施設が高等学校等を訪問し、福祉・介護の仕事の魅力紹介・進路相談等に応じることで、介護人材の新規参入を図る。また、職能団体・養成施設等が地域住民等を対象に福祉・介護のセミナー等を開催することで、主婦や中高年齢層など介護職場への新規参入を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	15,223 (千円)	基金充当額(国費)における公民の別	公	0 (千円)
		基金	国(A)	10,149 (千円)	民	10,149 (千円)
			県(B)	5,074 (千円)		うち受託事業等(再掲)
			計(A+B)	15,223 (千円)		0 (千円)
			その他(C)	0 (千円)		
備考	平成28年度基金計画額6,477千円を執行する。 平成29年度基金所用見込額(国費):5,567千円 平成30年度基金所用見込額(国費):4,582千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業					
事業名	【No. 5(介護分)】 「介護の日」啓発イベント支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,782 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	一般社団法人岡山県介護福祉士会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。 アウトカム指標:平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。					
事業の内容	11月11日の介護の日に当たり、介護に携わる人、介護サービスの利用者及びその家族をはじめ、広く県民に対し介護の仕事やサービス内容について周知する介護フェアを開催する。					
アウトプット指標	参加者数 500人					
アウトカムとアウトプットの関連	広く県民に対し介護の仕事やサービス内容等について周知する「介護フェア」を開催することで、人材参入の阻害要因となっているマイナスイメージを払拭し、介護の魅力を発信する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	1,782 (千円)	基金充当額(国費)における公民の別	公	0 (千円)
		基金	国(A)	1,188 (千円)	民	1,188 (千円)
			県(B)	594 (千円)		うち受託事業等(再掲)
			計(A+B)	1,782 (千円)		0 (千円)
			その他(C)	0 (千円)		
備考	平成28年度基金計画額218千円を執行する。					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業					
事業名	【No. 6(介護分)】 福祉・介護職場体験事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 36 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県、介護施設・事業所					
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。 アウトカム指標:平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。					
事業の内容	求職者や学生、地域の住民等を対象に、各事業所で3日～10日程度職場体験を受け入れる。					
アウトプット指標	職場体験者数 50人					
アウトカムとアウトプットの関連	求職者や学生、地域の住民等を対象に職場体験を受け入れ、実際の介護職場の雰囲気やサービス内容を知ってもらうことで、新たな介護人材の参入を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		36 (千円)	基金充当額(国費)における公民の別	公 0 (千円)
		基金	国(A)	24 (千円)		民 24 (千円)
			県(B)	12 (千円)		うち受託事業等(再掲)
			計(A+B)	36 (千円)		0 (千円)
			その他(C)	0 (千円)		
備考	平成29年度基金所用見込額(国費) : 24千円 平成30年度基金所用見込額(国費) : 0千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野の拡大」 (小項目) 若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業						
事業名	【No. 7(介護分)】 介護アシスタント体験事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,970 千円			
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	一般社団法人岡山県老人保健施設協会						
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。						
	アウトカム指標:平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。						
事業の内容	施設内の掃除や洗濯、ベッドメイキング等介護の現場では、利用者の身体介助以外の業務が多く、そういった介護周辺業務に従事してもらい「介護アシスタント」を職場体験を通じて雇用に繋げる。対象者は若年層、中高年層を問わず、広く募集することとする。						
アウトプット指標	・30名が「介護アシスタント」として雇用される。						
アウトカムとアウトプットの関連	介護アシスタントの雇用により、介護職員の負担軽減・専門化に繋がり、介護職員の定着率の向上、介護人材の確保が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		1,970 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
	基金	国(A)		1,313 (千円)		民	1,313 (千円)
		県(B)		657 (千円)			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)		1,970 (千円)			0 (千円)
		その他(C)		0 (千円)			
備考	平成29年度基金所用見込額(国費):1,313千円 平成30年度基金所用見込額(国費):0千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	【No. 8(介護分)】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 11,341 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。 アウトカム指標:平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。					
事業の内容	福祉人材センターにキャリア支援専門員(2人以上)を配置し、求職者に対してはきめ細やかな求職相談、就職後のフォローアップ等を実施し、求人事業所に対しては求人条件の改善指導等を行う。 また、新規人材参入の一環として、就職フェアの開催及び小中学生を対象とした職場見学・体験ツアーを開催する。 さらに、離職した介護福祉士の届出制度(平成29年4月から開始)に係る事務処理の円滑化のための体制を強化し、潜在有資格者の再就業を支援する。					
アウトプット指標	マッチング及び就職フェア等による雇用創出数 100人 職場見学・体験ツアー参加者数 80人					
アウトカムとアウトプットの関連	求職者等に対してきめ細やかな求職相談、就職後のフォローアップ等を実施し、新規参入及び離職防止を図る。また、就職フェアの開催及び職場見学・体験ツアーにより新規参入を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	11,341 (千円)	基金充当額(国費)における公民の別	公	0 (千円)
	基金	国(A)	7,561 (千円)		民	7,561 (千円)
		県(B)	3,780 (千円)			うち受託事業等(再掲)
		計(A+B)	11,341 (千円)			7,561 (千円)
		その他(C)	0 (千円)			
備考	平成28年度基金計画額2,925千円を執行する。					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	【No. 9(介護分)】 看護学生の訪問看護ステーション体験事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,500 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	一般社団法人岡山県訪問看護ステーション連絡協議会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。 アウトカム指標: 平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。					
事業の内容	医療福祉系の養成機関の学生に対し訪問看護ステーションの職場体験を行い、将来、在宅介護・看護を担う人材の育成を図る。					
アウトプット指標	職場体験参加者 100人					
アウトカムとアウトプットの関連	医療福祉系養成機関の学生が卒業後に訪問看護ステーションに就職するきっかけとし、在宅介護・看護の担い手の入職を促進する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	1,500 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
		基金	国(A)	1,000 (千円)	民	1,000 (千円)
			県(B)	500 (千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)	1,500 (千円)		0 (千円)
		その他(C)		0 (千円)		
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) に応じたマッチング機能強化事業					
事業名	【No. 10(介護分)】 看護職の介護施設等への就業支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,000 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	公益社団法人岡山県看護協会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。 アウトカム指標: 平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。					
事業の内容	未就業等の看護師が介護保険施設に就業できるよう、研修を実施するとともに、就業後も早期退職とならないよう相談体制の整備を行う。 ①介護保険施設における看護職の役割、職場環境等について研修を実施 ②介護保険施設での看護・介護を体験 ③求人情報提供、就業支援、就業後のフォローアップ体制の整備					
アウトプット指標	マッチング数 30件					
アウトカムとアウトプットの関連	介護保険施設における就業支援や早期退職防止のためのフォローアップ改正の整備を図り、介護を行う人材を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	3,000 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
	基金	国(A)	2,000 (千円)		民	2,000 (千円)
		県(B)	1,000 (千円)			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	3,000 (千円)			0 (千円)
		その他(C)	0 (千円)			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 11(介護分)】 介護支援専門員研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,952 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。 アウトカム指標:平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。					
事業の内容	介護支援専門員に関する次の研修を実施する。 ①実務研修…介護支援専門員実務研修受講試験の合格者を対象 ②専門研修…一定以上の実務経験を有する現任の介護支援専門員を対象 ③更新研修(実務経験者)…介護支援専門員証の有効期間を更新するための研修 ④更新研修(未就業者)…介護支援専門員証の有効期間を更新するための研修 ⑤再研修…介護支援専門員の有効期間が満了した介護支援専門員等を対象 ⑥主任介護支援専門員研修…他の介護支援専門員に適切な指導・助言等を行うことができる主任介護支援専門員を養成するための研修 ⑦主任ケアマネ更新研修…主任介護支援専門員研修修了証書の有効期間を更新するための研修					
アウトプット指標	各研修の修了者 ①実務研修 477人 ④更新研修(未就業者) 299人 ②専門研修Ⅰ 139人 ⑤再研修 106人 専門研修Ⅱ 171人 ⑥主任ケアマネ研修 111人 ③更新研修(実務経験者) 390人 ⑦主任ケアマネ更新研修 256人					
アウトカムとアウトプットの関連	新たに介護支援専門員として登録する者のための実務研修を実施することで、より質の高い介護支援専門員を養成するとともに、更新研修、主任研修など継続的な研修実施により、介護支援専門員の資質向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	20,952 (千円)	基金充当額(国費)における公民の別	公	310 (千円)
		基金	国(A)	13,968 (千円)	民	13,658 (千円)
			県(B)	6,984 (千円)		うち受託事業等(再掲)
			計(A+B)	20,952 (千円)		13,658 (千円)
			その他(C)	0 (千円)		
備考	平成28年度計画額1,229千円を執行する。 平成29年度基金所用見込額(国費):7,111千円 平成30年度基金所用見込額(国費):11,277千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 12(介護分)】 喀痰吸引等の実施のための研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,316 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。 アウトカム指標:平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。					
事業の内容	介護職員が喀痰吸引等の医行為を行うことができるようにするため、次の研修を実施する。 ①喀痰吸引指導者研修事業 介護職員に対してたんの吸引等について指導する看護師等を養成する。 ②喀痰吸引指導者フォローアップ研修事業 喀痰吸引指導者研修修了者に対してフォローアップ研修を実施する。 ③喀痰吸引等研修事業(特定の者対象) 適切にたんの吸引等の医療的ケアを行うことができる介護職員等を養成する。					
アウトプット指標	①喀痰吸引指導者研修事業 研修受講人数 40人 実施回数 1回 実施箇所数 1カ所 ②喀痰吸引指導者フォローアップ研修事業 研修受講人数 40人 実施回数 1回 実施箇所数 1カ所 ③喀痰吸引等研修事業(特定の者対象) 研修受講人数 14人 実施回数 1回 実施箇所数 1カ所					
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員に対してたんの吸引等について指導する看護師等の養成により、介護職員がたんの吸引等に対する知識や技術を修得させることで、介護職員数の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	1,316 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	124 (千円)
	基金	国(A)	877 (千円)		民	753 (千円)
		県(B)	439 (千円)			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	1,316 (千円)		753 (千円)	
		その他(C)	0 (千円)			

備考	平成28年度基金計画額147千円を執行する。 平成29年度基金所用見込額（国費）：877千円 平成30年度基金所用見込額（国費）：0千円
----	--

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 13(介護分)】 キャリア形成訪問指導事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 21,006 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	介護福祉士養成施設、職能団体等					
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。 アウトカム指標:平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。					
事業の内容	介護福祉士養成施設の教員や職能団体会員等が講師として、特に小規模な介護事業所を訪問し研修を行うほか、会場を借り上げての研修を行う。					
アウトプット指標	事業所訪問数 250事業所 セミナー開催数 70回 研修受講者数 7,000人					
アウトカムとアウトプットの関連	事業所等で働く職員に対し、訪問指導及びセミナー研修等の実施により職員のキャリアアップを推進し、離職防止を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	21,006 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
		基金	国(A)	14,004 (千円)	民	14,004 (千円)
			県(B)	7,002 (千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)	21,006 (千円)		0 (千円)
			その他(C)	0 (千円)		
備考	平成28年度基金計画額4,273千円を執行する。 平成29年度基金所用見込額(国費): 14,004千円 平成30年度基金所用見込額(国費): 0千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 14(介護分)】 福祉・介護職員合同入職式開催事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 858 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。 アウトカム指標:平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。					
事業の内容	福祉・介護職の新人職員を集めた合同入職式を開催し、社会人としての自覚を持ってもらうほか、研修を行い連携を深めてもらう。同時に、先輩職員にも参加を呼びかけ、新人職員との接し方に関する研修を行う。また、年度後半にフォローアップ研修を開催することで、新人職員の職場定着を図る。					
アウトプット指標	新人職員参加者数 200人 先輩職員参加者数 20人					
アウトカムとアウトプットの関連	新人職員に福祉・介護の仕事が社会手的に必要とされている大切な仕事であることを認識してもらい、誇りを持って働いてもらうこと、そして、何でも相談できる仲間をつくることで、新人職員の職場定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	858 (千円)	基金充当額(国費)における公民の別	公	572 (千円)
		基金	国(A)	572 (千円)	民	0 (千円)
			県(B)	286 (千円)		うち受託事業等(再掲)
			計(A+B)	858 (千円)		0 (千円)
		その他(C)		0 (千円)		
備考	平成29年度基金所用見込額(国費): 572千円 平成30年度基金所用見込額(国費): 0千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 15(介護分)】 若手職員実践事例発表表彰事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。 アウトカム指標:平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。					
事業の内容	福祉・介護の現場で働く若手職員から、日頃の業務の中で効果的であった認知症ケアや介護予防等の実践的な取組を募集し、岡山県保健福祉学会の中で発表・表彰する。 岡山県保健福祉学会で発表するレベルに至るまでの自己研鑽や、事例発表後の有識者による質疑・アドバイス、また表彰されることでモチベーションアップを図り更なる高みを目指す等、介護サービスの質の向上を図る。					
アウトプット指標	発表事例数 5事例					
アウトカムとアウトプットの関連	若手職員が日頃の業務の中で効果的であった実践的な取組を発表・表彰しモチベーションアップを図ることで、若手職員の職場定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	0(千円)	基金充当額(国費)における公民の別	公	0(千円)
		基金	国(A)	0(千円)	民	0(千円)
			県(B)	0(千円)		うち受託事業等(再掲)
			計(A+B)	0(千円)		0(千円)
			その他(C)	0(千円)		
備考	平成29年度基金所用見込額(国費):0千円 平成30年度基金所用見込額(国費):0千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 16(介護分)】 介護保険施設等に勤務する看護職員の資質向上研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 455 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	公益社団法人岡山県看護協会					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。 アウトカム指標:平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。					
事業の内容	介護老人保健施設、特別養護老人ホーム等に勤務する中堅看護職員の資質向上を図るため、施設のキーパーソンとして医療面と生活面の両方の視点で利用者のケアをマネジメントができる看護職員を育成するための研修会を実施する。 ・施設における課題解決策、看護職のリーダーシップ等 ・利用者支援、QOD（カリティオデス）向上等					
アウトプット指標	研修会参加者数 100人					
アウトカムとアウトプットの関連	介護保険施設に勤務する看護職者のマネジメント能力を向上することで、施設入所者の重症化予防やQOLの向上させ、介護職員の介護負担を軽減し、職場定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	455 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
		基金	国(A)	303 (千円)	民	303 (千円)
			県(B)	152 (千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)	455 (千円)		0 (千円)
		その他(C)	0 (千円)			
備考	平成28年度基金計画額2千円を執行する。 平成29年度基金所用見込額(国費): 303千円 平成30年度基金所用見込額(国費): 0千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業					
事業名	【No. 17(介護分)】 介護プロフェッショナルキャリア段位制度普及促進に係るアセッサー講習受 講支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,447 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	一般社団法人岡山県老人保健施設協会、岡山県老人福祉施設協議会、指定都市					
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。 アウトカム指標:平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。					
事業の内容	介護保険施設において、介護プロフェッショナルキャリア段位制度の定着を図り、介護職員の資質向上と介護保険施設におけるOJTの推進を図るため、介護職員の評価者(アセッサー)を養成するための支援を行う。					
アウトプット指標	介護プロフェッショナルキャリア段位制度のアセッサー講習修了者数 250人					
アウトカムとアウトプットの関連	職場におけるOJTを推進するためのアセッサーを養成し、介護職員の適正な評価をすることにより介護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	1,447 (千円)	基金充当額(国費)における公民の別	公	0 (千円)
		基金	国(A)	965 (千円)	民	965 (千円)
			県(B)	482 (千円)		うち受託事業等(再掲)
			計(A+B)	1,447 (千円)		0 (千円)
		その他(C)	0 (千円)			
備考	平成29年度基金所用見込額(国費): 965千円 平成30年度基金所用見込額(国費): 0千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業					
事業名	【No. 18(介護分)】 介護職員キャリアアップ研修支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 930 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	中核市					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。 アウトカム指標:平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。					
事業の内容	介護職員の雇用が進まない中、雇用につながったとしても早期に離職するケースがあり、新人職員としての必要な知識の習得やキャリアパスの運用を目指すための研修を行う。 ①介護職員新人職員研修 就業にあたっての必要な知識等を習得させるとともに、直面する悩みや問題点等の解決に向け、先輩職員とともに取り組むことができる人材育成を目指す。 ②介護職員キャリアパス導入支援研修 介護職員の確保・定着に向け、職員が安心して働くことができるよう、キャリアパスの的確な運用を目指す。					
アウトプット指標	介護職員新人職員研修受講者数 30人 介護職員キャリアパス導入支援研修参加事業所 25事業(7割の事業所がキャリアパスの運用を可能とする。)					
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員の資質向上を図るとともに、介護職員が自らのキャリアビジョンの実現に向けステップアップできる環境を整備し、介護職員の職場定着を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		930 (千円)	基金充当額(国費)における公民の別	公 0 (千円)
	基金	国(A)		620 (千円)	公民の別	民 620 (千円)
		県(B)		310 (千円)		うち受託事業等(再掲)
		計(A+B)		930 (千円)		620 (千円)
		その他(C)		0 (千円)		
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在有資格者の再就業促進 (小項目) 潜在介護福祉士の再就業促進事業					
事業名	【No. 19(介護分)】 潜在的有資格者等再就業促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 15,441 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県、指定都市					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。 アウトカム指標:平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。					
事業の内容	潜在的有資格者や他分野からの離職者に対して、円滑な再就業を支援するため、「潜在的有資格者向け」「福祉・介護分野初任者向け」に分けて再就職支援セミナーを開催するとともに、個別の就職相談に応じ、介護事業所への就業を支援する。また、現在介護業務に就いていない有資格者、介護業務経験者等の再就業を促進するため、現在事業所や施設で働いている職員との交流事業を行う。					
アウトプット指標	事業へ参加する未就業者数 350人 うち就職者数 60人					
アウトカムとアウトプットの関連	再就職支援セミナーや交流事業を行うことで、潜在的有資格者等の介護職場への参入促進を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	15,441 (千円)	基金充当額(国費)における公民の別	公	0 (千円)
		基金 国(A)	10,294 (千円)		民	10,294 (千円)
		県(B)	5,147 (千円)			うち受託事業等(再掲)
		計(A+B)	15,441 (千円)			10,294 (千円)
		その他(C)	0 (千円)			
備考	平成28年度基金計画額1,143千円を執行する。 平成29年度基金所用見込額(国費):7,709千円 平成30年度基金所用見込額(国費):2,801千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業																									
事業名	【No. 20(介護分)】 認知症介護実践者等養成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 6,965 千円																					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体																									
事業の実施主体	県、指定都市																									
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日																									
背景にある医療・介護ニーズ	認知症になっても住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る必要がある。 アウトカム指標：認知症介護実践者研修修了者 8,000人 認知症介護リーダー研修終了者 1,000人 (第6期計画終了までの累計)																									
事業の内容	認知症介護従事者の資質向上を図るため、次の研修を実施する。 ①認知症介護基礎研修 ②認知症対応型サービス事業開設者研修 ③認知症対応型サービス事業管理者研修 ④小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修 ⑤認知症介護指導者フォローアップ研修																									
アウトプット指標	<table border="1"> <tr> <td>①認知症介護基礎研修</td> <td>研修受講人数</td> <td>480人、実施回数</td> <td>6回</td> </tr> <tr> <td>②開設者研修</td> <td>研修受講人数</td> <td>30人、実施回数</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>③管理者研修</td> <td>研修受講人数</td> <td>210人、実施回数</td> <td>3回</td> </tr> <tr> <td>④計画作成担当者研修</td> <td>研修受講人数</td> <td>65人、実施回数</td> <td>1回</td> </tr> <tr> <td>⑤フォローアップ研修</td> <td>研修受講人数</td> <td>3人、研修実施施設への派遣</td> <td></td> </tr> </table>						①認知症介護基礎研修	研修受講人数	480人、実施回数	6回	②開設者研修	研修受講人数	30人、実施回数	1回	③管理者研修	研修受講人数	210人、実施回数	3回	④計画作成担当者研修	研修受講人数	65人、実施回数	1回	⑤フォローアップ研修	研修受講人数	3人、研修実施施設への派遣	
①認知症介護基礎研修	研修受講人数	480人、実施回数	6回																							
②開設者研修	研修受講人数	30人、実施回数	1回																							
③管理者研修	研修受講人数	210人、実施回数	3回																							
④計画作成担当者研修	研修受講人数	65人、実施回数	1回																							
⑤フォローアップ研修	研修受講人数	3人、研修実施施設への派遣																								
アウトカムとアウトプットの関連	事業所等に従事する介護職員等に対して、認知症介護基礎研修等を通じて認知症介護に関する知識や技術を修得させることにより、認知症介護従事者の質を向上させ、認知症介護実践研修修了者数の増を図る。																									
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	6,965 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1 (千円)																				
	基金	国(A)	4,643 (千円)		民	4,642 (千円)																				
		県(B)	2,322 (千円)			うち受託事業等 (再掲)																				
		計(A+B)	6,965 (千円)			4,642 (千円)																				
		その他(C)	0 (千円)																							
備考	平成29年度基金所用見込額(国費)：4,643千円 平成30年度基金所用見込額(国費)：0千円																									

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業					
事業名	【No. 21(介護分)】 認知症地域医療支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 2,354 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県、指定都市					
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	認知症になっても住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る必要がある。 アウトカム指標：認知症サポート医の養成 82人 認知症対応力研修終了者 3,160人 (第6期計画終了までの累計)					
事業の内容	医師、看護職員等の医療従事者に対して、認知症に関する研修を実施する。 ①認知症サポート医養成研修 ②かかりつけ医認知症対応力向上研修 ③病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 ④歯科医師認知症対応力向上研修 ⑤薬剤師認知症対応力向上研修 ⑥看護職員認知症対応力向上研修					
アウトプット指標	①認知症サポート医養成研修 養成者数 18人、研修への派遣 ②かかりつけ医認知症対応力向上研修 修了者数140人、実施回数3回 ③病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修 修了者数400人、実施回数4回 ④歯科医師認知症対応力向上研修 修了者数 50人、実施回数1回 ⑤薬剤師認知症対応力向上研修 修了者数 50人、実施回数1回 ⑥看護職員認知症対応力向上研修 修了者数 50人、実施回数1回					
アウトカムとアウトプットの関連	認知症の人の診療やケアに携わる医療従事者に対し、認知症の人や家族を支えるために必要な基本知識や医療と介護の連携の重要性、認知症ケアの原則等の知識を習得するための研修を実施することにより、支援体制の構築を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	2,354 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	14 (千円)
		基金	国(A)	1,569 (千円)	民	1,555 (千円)
			県(B)	785 (千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)	2,354 (千円)		1,555 (千円)
			その他(C)	0 (千円)		
備考	平成28年度基金計画額6,233千円を執行する。 平成29年度基金所用見込額(国費)：1,569千円 平成30年度基金所用見込額(国費)：0千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業								
事業名	【No. 22(介護分)】 認知症総合支援に係る人材育成事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,030 千円				
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体								
事業の実施主体	県								
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	認知症になっても住み慣れた地域で日常生活を送ることができる体制の構築を図る必要がある。								
	アウトカム指標：認知症の人を地域で支える体制を整備する。								
事業の内容	①認知症初期集中支援チーム員研修事業 国立長寿医療研究センターが実施する研修へ、認知症初期集中支援チームに参加する専門職を派遣する。 ②認知症地域支援推進員研修事業 認知症介護研究・研修東京センターが実施する研修へ、認知症地域支援推進員を実施する。								
アウトプット指標	①認知症初期集中支援チーム員研修 研修受講人数 54人 ②認知症地域支援推進員研修 研修受講人数 27人								
アウトカムとアウトプットの関連	認知症の人やその家族に早期に関わる認知症初期集中支援チーム員や認知症地域支援推進員に対し、その役割を担うための知識・技術を習得するための研修を実施することにより、市町村におけるチーム員及び推進員の配置と質の確保をはかり、認知症の人を地域で支える体制を整備する。								
事業に要する費用の額	sa	総事業費(A+B+C)		3,030 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)		
		基金	国(A)			2,020 (千円)	民	2,020 (千円)	
			県(B)			1,010 (千円)		うち受託事業等 (再掲)	0 (千円)
			計(A+B)			3,030 (千円)			
		その他(C)		0 (千円)					
備考	平成28年度基金計画額792千円を執行する。 平成29年度基金所用見込額(国費)：2,020千円 平成30年度基金所用見込額(国費)：0千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業					
事業名	【No. 23(介護分)】 地域資源開発・地域づくり推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,116 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	介護予防・生活支援の必要な軽度者の増加に対応するため、地域ぐるみで支える体制を構築する必要がある。					
	アウトカム指標：週1回以上の通いの場の参加率11.5%（65歳以上人口に占める割合）					
事業の内容	新総合事業における多様な担い手を増やすための体制を整備する。 ①地域包括支援センターのマネジメント力向上 地域包括支援センターに対する地域づくりに必要なマネジメント力向上研修や地域ケア会議へのアドバイザー派遣 ②生活支援コーディネーターの養成 資源開発やニーズとサービスのマッチングを行うコーディネーターの養成					
アウトプット指標	住民運営による週1回以上の通いの場：600カ所以上					
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、地域包括支援センター及び生活支援コーディネーターの地域づくりへの取り組みが促進され、住民運営の通いの場が県内に拡大することにより、軽度者の通いの場の参加率の上昇が見込まれる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	3,116 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	2,077 (千円)
	基金	国(A)	2,077 (千円)		民	0 (千円)
		県(B)	1,039 (千円)			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	3,116 (千円)			
		その他(C)	0 (千円)			
備考	平成29年度基金所用見込額(国費)：2,077千円 平成30年度基金所用見込額(国費)：0千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業						
事業名	【NO. 24(介護分)】 訪問介護員等資質向上のための研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,703 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	公益社団法人岡山県栄養士会						
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。						
	アウトカム指標:平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。						
事業の内容	訪問介護事業所、グループホーム、通所介護事業所等の食事づくりに関わる介護職員や介護支援専門員等に対して、介護対象者の「病態や症状に合わせた食事提供」ができるよう研修を実施する。また、施設へ栄養士を派遣し、食事提供に関する出前講座を実施する。さらに、サポート体制を整備し対象者の食事づくりに関する困り事の相談に対応する。						
アウトプット指標	研修受講者数 100人 出前講座実施施設 5カ所 介護職員等のサポート体制づくり及び強化						
アウトカムとアウトプットの関連	介護対象者の病態や症状に合わせた食事の提供により介護職員等の資質向上が図られ、介護職員等の離職の防止につながる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	1,703 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)	
		基金	国(A)		1,135 (千円)	民	1,135 (千円)
			県(B)		568 (千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)		1,703 (千円)		0 (千円)
			その他(C)		0 (千円)		
備考	平成29年度基金所用見込額(国費): 1,135千円 平成30年度基金所用見込額(国費): 0千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 権利擁護人材育成事業					
事業名	【No. 25(介護分)】 市民後見推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 20,066 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県、市町村					
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。					
	アウトカム指標：一般の市民も市民後見人として活動できる体制の構築を目指して、市民後見人養成の取組を推進する。					
事業の内容	市民後見人養成講座の実施や、市町村におけるフォローアップ研修等の実施など、市民後見人を確保できる体制を整備・強化し、地域における市民後見人の活動を推進する事業を実施する。					
アウトプット指標	市民後見人養成研修の受講者 100人					
アウトカムとアウトプットの関連	高齢者の権利擁護を推進するため、成年後見の担い手として市民の役割が強まると考えられることから、市民後見人を養成するとともに、その活動のための環境づくりを推進する。					
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)		20,066 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	1 (千円)
	基金	国(A)	13,377 (千円)		民	13,376 (千円)
		県(B)	6,689 (千円)			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	20,066 (千円)			
	その他(C)		0 (千円)			
備考	平成28年度基金計画額1,465千円を執行する。 平成29年度基金所用見込額(国費)：7,177千円 平成30年度基金所用見込額(国費)：6,200千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護予防の推進に資するOT, PT, ST指導者育成事業						
事業名	【No. 26(介護分)】 地域リハビリテーションリーダー育成・広域派遣事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,323千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体						
事業の実施主体	県						
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日						
背景にある医療・介護ニーズ	市町村の介護予防を推進するために、通所、訪問、地域ケア会議へのリハ職の支援体制を構築する必要がある。						
	アウトカム指標：リハ職参加による地域ケア会議の実施率 59% (16/27市町村)						
事業の内容	作業療法士・理学療法士等のリハ職団体が、市町村の求めに応じて、会員を市町村事業に派遣するに当たり、市町村事業に求められる人材を送り出すための人材教育や派遣調整等の中核的な役割を担うリーダーを育成する事業等を実施する。 ①中核的な役割を担う地域リハビリテーションリーダーの育成 ②潜在リハ職の発掘と活用 ③課題検討会の設置 ④リハ職による市町村支援体制の構築						
アウトプット指標	市町村に派遣するリハ職の人数 132人 (12人×11市町村)						
アウトカムとアウトプットの関連	本事業により、市町村が地域ケア会議にリハ職を安定的に確保することが可能となり、市町村における多職種協働による地域ケア会議の実施率が向上する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	2,323 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)	
		基金				民	1,549 (千円)
			国(A)		1,549 (千円)		
			県(B)		774 (千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)		2,323 (千円)		1,549 (千円)
		その他(C)	0 (千円)				
備考	平成28年度基金計画額901千円を執行する。 平成29年度基金所用見込額(国費)：1,549千円 平成30年度基金所用見込額(国費)：0千円						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No. 27(介護分)】 働きやすい職場づくり相談支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,554 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成30年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。 アウトカム指標:平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。					
事業の内容	社会保険労務士等により労働管理等の出前講座・出張相談を行うほか、労働者からの仕事の悩み相談(電話・来所)に応じるとともに、適切な指導・助言を行う。また、労務管理の改善等に関するセミナーを開催する。					
アウトプット指標	出張講座・出張相談回数 30回 仕事の悩み相談 30件					
アウトカムとアウトプットの関連	社会保険労務士等による労働管理等の出張相談・出前講座、労働者からの仕事の悩み相談(電話・来所)に応じることで、職場環境の改善及び離職防止を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	2,554 (千円)	基金充当額(国費)における公民の別	公	0 (千円)
		基金 国(A)	1,703 (千円)		民	1,703 (千円)
		県(B)	851 (千円)			うち受託事業等(再掲)
		計(A+B)	2,554 (千円)			1,703 (千円)
		その他(C)	0 (千円)			
備考						

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No. 28(介護分)】 職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりモデル事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,509 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	介護施設・事業所、老人クラブ等					
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。					
	アウトカム指標:平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。					
事業の内容	職員の処遇や労働環境の改善につながる職員に優しい、やる気の出る介護現場づくりに関する介護事業者からの提案事業の実施を支援する。 【提案事業例】 ・外部コンサルティングによる雇用管理改善促進事業 ・ICTを活用した職場環境改善の研究支援事業 ・福祉用具開発支援事業 ・施設内保育施設運営支援事業 ・地域の元気な高齢者による介護従事者応援事業					
アウトプット指標	事業実施事業所数 5事業所					
アウトカムとアウトプットの関連	介護従事者の処遇改善や労働環境の改善につながる介護現場づくり事業を実施することにより、介護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	8,509 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
	基金	国(A)	5,673 (千円)		民	5,673 (千円)
		県(B)	2,836 (千円)			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	8,509 (千円)			
	その他(C)	0 (千円)				
備考	平成29年度基金所用見込額(国費):5,673千円 平成30年度基金所用見込額(国費):0千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No. 29(介護分)】 大学生による介護現場コンサルティング事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 0千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。 アウトカム指標:平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。					
事業の内容	大学生による介護現場での体験や聴き取りを通じ、介護職員の処遇や労働環境の改善につながる取組を平成28年度にまとめた。その結果を介護現場にフィードバックし、介護現場における労働環境や処遇の改善につなげる。					
アウトプット指標	介護職員の離職率を低減させる。 岡山県の現状16.7% → 目標16.5%(全国平均値並に低減) ※数値:平成27年度介護労働実態調査による。					
アウトカムとアウトプットの関連	福祉系学部を有する大学が、介護従事者の処遇改善や労働環境の改善につながる取組をまとめ、その結果を介護事業所が実践することにより、介護職員の離職防止が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	0(千円)	基金充当額(国費)における公民の別	公	0(千円)
		基金	国(A)	0(千円)	民	0(千円)
			県(B)	0(千円)		うち受託事業等(再掲)
			計(A+B)	0(千円)		0(千円)
			その他(C)	0(千円)		
備考	平成29年度基金所用見込額(国費):0千円 平成30年度基金所用見込額(国費):0千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業								
事業名	【No. 30(介護分)】 介護職員初任者研修受講支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 7,260千円					
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体								
事業の実施主体	介護施設・事業所								
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日								
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。								
	アウトカム指標:平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。								
事業の内容	介護現場において人員が不足する中、介護の質の向上や虐待防止等の課題への対応が円滑に行われる職場環境の改善を図るため、介護経験が少なく技術に不安がある介護職員に働きながら初任者研修を受講させる事業所を支援する。								
アウトプット指標	初任者研修受講者数 100人								
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員初任者研修の受講者を増加させることにより、介護職員の介護の質の向上や介護事業所の職場環境の改善を図り、介護職員の確保を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)		7,260 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)		
		基金	国(A)			4,840 (千円)	民	4,840 (千円)	
			県(B)			2,420 (千円)		うち受託事業等 (再掲)	(千円)
			計(A+B)			7,260 (千円)			
		その他(C)		0 (千円)					
備考	平成28年度基金計画額2,960千円を執行する。 平成29年度基金所用見込額(国費):3,365千円 平成30年度基金所用見込額(国費):1,475千円								

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業					
事業名	【No. 31(介護分)】 労働環境・処遇改善に向けた管理者向け研修				【総事業費 (計画期間の総額)】 204 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	県					
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。 アウトカム指標:平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。					
事業の内容	経営者や管理者に対して、介護職員の労働環境・処遇改善を図るための研修を行い、介護職員が働きやすい職場環境の整備を図る。 ・職員のキャリアアップ ・職場環境改善策 等					
アウトプット指標	研修会参加事業所数 100事業所					
アウトカムとアウトプットの関連	介護職員が働きやすい環境を整備することにより、介護職員の就業促進、離職防止が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費(A+B+C)	204 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	136 (千円)
		基金	国(A)	136 (千円)	民	0 (千円)
			県(B)	68 (千円)		うち受託事業等 (再掲)
			計(A+B)	204 (千円)		0 (千円)
		その他(C)		0 (千円)		
備考	平成29年度基金所用見込額(国費): 136千円 平成30年度基金所用見込額(国費): 0千円					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業 (大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 介護ロボット導入支援事業					
事業名	【No. 32(介護分)】 介護ロボット導入支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 947 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	県全体					
事業の実施主体	介護施設・事業所					
事業の期間	平成29年4月1日～平成31年3月31日					
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が要介護状態等になっても、住み慣れた地域で日常生活を継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を図る必要がある。					
	アウトカム指標:平成37年に利用が見込まれる介護サービスを提供するために、介護職員を4万1千人確保する。					
事業の内容	介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化を図るために介護ロボットを導入する事業所を支援する。					
アウトプット指標	介護ロボット導入事業所 20事業所					
アウトカムとアウトプットの関連	介護従事者の処遇改善や労働環境の改善を図るため、介護ロボットを導入し、介護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	総事業費(A+B+C)		947 (千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	0 (千円)
	基金	国(A)	632 (千円)		民	632 (千円)
		県(B)	315 (千円)			うち受託事業等 (再掲)
		計(A+B)	947 (千円)			0 (千円)
	その他(C)		0 (千円)			
備考	平成28年度基金計画額3,666千円を執行する。 平成29年度基金所用見込額(国費):632千円 平成30年度基金所用見込額(国費):0千円					